

TOBISHIMA HOLDINGS

Integrated
Report

2024

統合報告書2024



目次

イントロダクション

- 1 目指す姿／私たちの役割
- 2 飛島グループのあゆみ
- 4 飛島ホールディングス設立

飛島ホールディングスの価値創造

- 6 トップメッセージ
- 12 価値創造プロセス

成長戦略

- 14 Innovate the future plan
- 16 中期経営計画（～2027）
- 18 財務・非財務ハイライト
- 20 事業別戦略
 - 20 建設事業
 - 22 グロース事業
 - 24 イノベーション事業

サステナビリティ

- 26 飛島ホールディングスのサステナビリティ
- 28 環境への取組み
- 30 TCFD提言に基づく気候関連情報の開示
- 32 人的資本
- 34 人権
- 35 社会との共生／社会貢献活動
- 36 社外取締役メッセージ
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 40 役員一覧
- 44 リスクマネジメント
- 45 コンプライアンス

データ

- 46 経営成績の解説
- 47 連結財務諸表
- 50 会社情報
- 51 株式情報

シンボルマークに込めた思い



多様な個性が共創のためにひとつに組み
イノベーションを生みだし続け、
その活動や影響が社会に広がっていく
New Business Contractorのイメージを
「3つの輪」が重なりできる形で表現しました。

「3つの輪」は

- 中心にある建設事業から、シナジーのある事業にリエゾン（連携）していく「輪」
- 個性ある専門集団が神経ネットワークのように有機的に繋がっていく「輪」
- それによりもたらされる、人と社会とともに創造・共創・共生していく「輪」

そして、このシンボルマークは、コア企業である
飛島建設のコーポレートカラーの「ブルー」を基調とし
鮮やかなブルーへと拡張していくことで、
飛島ホールディングスの活動や影響の広がりを
表現しています。

目指す姿

～未来の産業振興・発展を支える企業を目指して～

New Business Contractor

自らが新たなビジネスを創造するとともに、
多様な人々のビジネスの創造を支援し、
その実現を約束するビジネスパートナー

私たちの役割

人々の生活基盤を守り、
経済発展を支えるために不可欠な
「未来のConstruction」をつくる

編集方針

飛島ホールディングスは、株主・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にご覧いただく持続的な価値創造について一層の理解を深めていただくことを目的に「統合報告書」を発行しています。

報告対象組織

飛島ホールディングス株式会社およびグループ会社
※一部、単体について掲載しています。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
※一部、対象期間以前・以後の情報を含んでいます。

参考ガイドライン

国際統合報告フレームワーク（IFRS財団）
価値協創ガイダンス（経済産業省）
環境報告ガイドライン（環境省）

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が制作時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

飛島グループのあゆみ

飛島グループは、「利他利己」の創業精神のもと、明治から令和の各時代の社会ニーズに向き合い、変化を恐れない「イノベーションマインド」で数々の難局を打破し、常に新たな道を切り拓いてきました。
140年余にわたり積み上げてきた経験と技術をもって、「飛島ホールディングス」として新しい時代へと突入します。

これまで

建設技術で
インフラを造り・
守る建設会社

1883

近代化のための
社会基盤整備

土木事業の業域拡大

主な出来事

1883
「飛島組」創業

1960

経済成長による
設備投資拡大

名実共に
総合建設業者へ

1961 東京証券取引所市場
第一部[※]上場 ※現 プライム市場
1965 「飛島建設」に社名変更
1975 海外展開開始

飛島のDNA

利他利己の精神・
イノベーションマインド



福井城 城郭取り壊し（1883年）

飛嶋文次郎が飛島組を創設。福井城の城郭取り壊し工事を初めて請け負いました。

2017

スマート社会の
進行・環境問題への
関心の高まり

建設業が抱える社会課題解決を
果たす「飛島グループ」へ

これから

イノベーションで
建設業を
創り・育てる
プラットフォーム・
カンパニー

1992

株式会社
E&CS

2017

杉田建設
株式会社

2018

株式会社
テクアノーツ

2019

株式会社
フォーユー

2021

株式会社
アクシス
ウェア

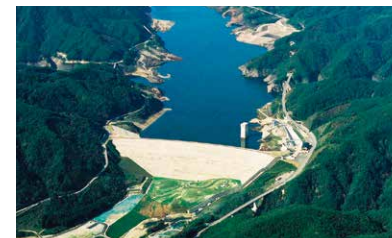
2022

株式会社
ネクスト
フィールド

2024

株式会社
ウッド
エンジニア
リング

極東建設
株式会社



摺上川ダム（2006年）

東北地方では有数の規模を誇る中央コア型ロックフィルダムであり、福島市をはじめとする3市4町の飲み水など生活に必要な水道用水を供給しています。また、摺上川および阿武隈川沿川の水田や畑へのかんがい用水を供給し、農業の盛んな同地域を支えています。



ワコール新京都ビル（2016年）

顧客の新たな営業拠点として、外壁のフィンをはじめ、各所に柔らかさ・やさしさ・上品さ・純粋さを表現した建物となっています。地震対策として制震構造の「トグル」を採用し、環境にやさしい建物の証「CASBEE」のSランクを獲得しています。



北陸新幹線「越前たけふ駅」（2023年）

「伝統・文化を未来につなぐシンボルとしての駅」をコンセプトに、外壁には越前瓦を配置、内部には越前和紙・越前刃物・越前指物など地元の伝統工芸品を多数配置。外観は「コウノトリが飛来する未来への道標となる駅」というイメージを表現しています。



TOBISHIMA HOLDINGS

未来の産業振興・発展を支える企業を目指して 飛島ホールディングス設立

飛島建設株式会社は、「飛島ホールディングス株式会社」として、
新たな一歩を踏み出すこととなりました。

創業以来140年余、私たちは建設業を通じて社会の発展に貢献してまいりました。
その歴史と経験を基に、今後はさらに広がりを持つ企業グループとして、
より多くの価値を創出してまいります。

飛島グループが描く「ブランドストーリー」は、未来のConstructionをつくる
「New Business Contractor」への変革です。

その意味するところは、共創の精神で繋がるビジネスプラットフォームの形成で、
建設業の枠を超えて、自らが新たなビジネスを創造するとともに、
多様な人々のビジネスの創造を支援し、
その実現を約束するビジネスパートナーとしてあり続けることです。

社会課題の解決をキーワードに、社会と企業のサステナビリティを両立させる視点で、
建設事業のリスクリングを推進し、複合企業体として
ドメイン・ポートフォリオ・戦略・ビジネスモデル・オペレーションなどの変革を進め、
さらなる成長を目指してまいります。

“New Business Contractor”へ

Constructionに、Innovationを。 未来のConstructionをつくる プラットフォーム・カンパニー

自らが新たなビジネスを創造するとともに、
多様な人々のビジネスの創造を支援し、その実現を約束するビジネスパートナー

未来の
Constructionを
「創造」

Construction Innovation

更なる進化と企業価値の向上に向けて、時代や価値観の変化に寄り添い、
未来のConstructionの「創造」を探索し続けます。

多様な
パートナーと
「共創」

Alliance Innovation

際立った強みを持つパートナーとの「共創」でイノベーションを加速し、
プラットフォームカンパニーとして進化し続けます。

これからも
人や社会と
「共生」

Social Innovation

理想と情熱、知恵と技術、努力と創意工夫を広く社会に提供し、
より良い未来の実現に貢献するために、人と社会と「共生」する
ビジネスパートナーとしてあり続けます。

創業精神にある「共存共栄の精神」を引き継ぎ、
「努力と創意工夫」を「Innovation」に昇華させ
『未来のConstruction』をつくる

創業精神 “利他利己”

己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、
これを犠牲としてまず相手の利を計れ。
相手に提供した自分の犠牲は己の努力と
創意工夫をもって補え。これが自他共に繁栄し、
ひいて究極は必ず己の利となる結果をもたらす。

TOP MESSAGE

強い意志と緻密な戦略で New Business Contractor への変革に邁進します

代表取締役社長
高橋 光彦



飛島ホールディングスの代表取締役社長に就任した高橋光彦です。

就任にあたり、ホールディングス体制に移行した目的や、飛島グループが目指す姿についてお伝えします。

中期経営計画（2019～2023）の振り返り

「中期経営計画（2019～2023）」（前中計）では、「飛島建設」から「飛島（トビシマ）」への企業変革を目指し、「基盤事業の改革」と「新たな事業領域の創造」を推進してきました。この間に、想定外の世界的パンデミックの発生や国際紛争の勃発、それに伴う社会・経済環境の激変により、数値目標の達成に遅延が生じました。

「基盤事業の改革」については、建設業の就労人口の減少を見据え、次世代型事業運営体制の早期構築を目指し、機構改革を段階的に実施しました。機構改革の目的の1つ目は、生産プロセスの合理化であり、当社独自のFSC^{※1}の導入による重層管理の排除やルーチン業務の効率化、DXツールの活用による若年層の早期戦力化の推進など、作業所がQCDS^{※2}に集中できる環境整備を進めてきました。2つ目は、強固な

顧客基盤の再構築であり、中長期視点で顧客営業力・提案営業力・情報収集力の強化を図るため、営業戦略の推進機構としての「本部機能」と「支店機能」の見直しを行いました。

「新たな事業領域の創造」については、多様化する社会課題に対応すべく、様々な企業との協業を進め、ホールディングカンパニーへの移行を視野に、トビシマプラットフォームの構築に向け、建設事業とのシナジーを考えた事業領域の拡充を図ってきました。

※1 FSC（フィールドサクセスセンター）：建設現場からフロントローディング業務を集約し、生産プロセスの一元管理を行う当社独自のセンター機能

※2 QCDS：Quality（クオリティ）・Cost（コスト）・Delivery（デリバリー）・Service（サービス）

ホールディングカンパニーへの移行の目的

近年、循環型経済への移行による市場の変化や、IT社会の進展により求められる競争力の変化など、多様化・複雑化する社会課題と経営環境の激変を背景に、経営の発想転換と社会課題を起点とする成長戦略が求められています。

ホールディングカンパニーへの移行の目的は、中長期的な企業価値の向上に向け、持続可能な社会システムと持続可能な企業成長の両立が求められることを念頭に、建設業の足元の課題に対応しつつ、現在の事

業を効率的に運営しながら、将来の成長を見据えた新しいイノベーションや事業モデルを同時に追求しうる「企業ストラクチャー」の再構築にあります。その狙いは、社会課題の解決をキーワードに、社会と産業構造の変化、建設業界を取り巻く課題を踏まえて、建設業の新たな「成長の在り方」と「ビジネスフィールド」を模索すべく、自前主義を捨て、特色ある新たな仲間を迎え入れていく体制を整え、複合企業体として、ドメイン・ポートフォリオ・戦略・ビジネスモデル・オペレーションなどの変革を進めトランスフォーメーションを

実現することです。こうした変革を推進していくには、社会と産業構造の変化、建設業界を取り巻く課題を踏まえ、全体最適による経営戦略の統合とそれに基づく経営資源の配分を効率的に行う必要があります。ホールディングカンパニー機能を活用し、①資本コストを

上回るリターンがあるか（資本効率）、②成長を担保できるか（事業成長）、③自社と社会のサステナブルに資するか（サステナブルへの適合）、これら3つの視点とその最適解の組み合わせで企業価値の向上を図っていきます。

解決すべき課題

日本経済は、スクラップ&ビルド型の成長を前提にしてきた結果、持続可能な社会の実現と持続可能な経済システムが矛盾する不都合な状況が起きています。建設業においても、人口減少や少子高齢社会の加速を踏まえれば、「つくり続ける」ビジネスモデルのままでは将来を見通せないと考えています。足元では、担い手不足や働き方改革への対応など、将来予測される建設供給力ギャップを補っていくために、DXによる生産プロセスの改革、技術伝承の仕組みづくりと経験主義から早期育成への発想転換という課題に直面しています。長期視点では、循環型社会への対応として、従来発想での成長の限界をどのように打破していくか、

ビジネスモデルとの乖離をどのように補正していくかという根本的な課題があります。更に、既存産業の構造変化が進んでいる中、単一のサービスの提供だけで世の中が求める価値を満たすことは難しくなっています。社会から求められているのは幅広い対応能力です。これまでのように「良いモノ」を「廉価でつくる」だけの役割にとどまっていれば、求められる姿とかけ離れていくでしょう。

成熟産業である建設業は、既存事業の売上拡大で収益性と成長性を両立させることは難しいと認識しています。環境に対応していく唯一の方法は、既存事業



のシェアと稼ぐ力をできる限り維持しながら、社会と産業構造の変化、競争環境の変化、建設業界を取り巻く課題を踏まえたトランスフォーメーションを実現することです。

加えて、飛島グループには、東証プライム市場の上場企業として、持続的成長と企業価値向上に向けた市場へのコミットメントが義務づけられており、その責務として、資本コストや株価を意識した経営が株式市場から求められています。資本コスト経営には、グルー

プ全体の戦略的な統合と資本効率を重視する発想への転換が必要となります。資本コストを上回る利益を生む企業が「価値創造企業」であるとの認識に正面から向き合っていくために、グループすべての事業の取組みに際して、資本効率指標として目標ROE（純資産利益率）を適用し、投資判断や案件取組み判断を実践していきます。更に、株主・投資家の皆様との対話を促進し、ステークホルダーの皆様からのご意見を真摯に受け止め、経営に活かしてまいります。

「未来を革新するStory」について

中長期的な企業価値の向上と持続的成長を図るため、ホールディングカンパニーへの移行を契機に、飛島グループの経営指針として「未来を革新するStory」を策定しました。主な構成は、①グループビジョン、②企業変革への道筋、③企業価値向上へのアクションプランとなります。

1 | グループビジョン

当社グループの経営ビジョンは、「創業の精神」を時代と社会の変化に合わせて再定義し、そのDNAの昇華で、未来の産業振興・発展を支える「なくてはならない企業」であり続けることです。建設業の真の価値は、単に土木・建築に関わる技術だけでなく、一期一会の建設作業と地域特性（気候・風土）に適した一品生産作業を統合してマネジメントしてきた経験とノウハウにあります。私たちは、多くの人の多様な利害関係を調整し、1つの事業をコーディネートして成立させるポテンシャルを持っているということです。

目指す姿は「New Business Contractor」への変革です。それはすなわち、自らが新たなビジネスを創造するとともに、多様な人々のビジネスの創造を支援し、その実現を約束するビジネスパートナーとなることです。

私たちの役割は、人々の生活基盤を守り、経済発展を支えるために不可欠な「未来のConstruction」をつくるべく、①未来のConstructionの「創造」を追求していくこと、②多様なパートナーとの「共創」でイノベーションを加速していくこと、③人と社会と「共生」するパートナーであり続けることです。飛島建設の創業精神「利他利己」の戒め、その前段には「己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、これを犠牲としてまず相手の利を計れ。」とあります。これは、人と社会との「共存共栄の精神」の大切さを表しています。また、その後段には「相手に提供した自分の犠牲は己の努力と創意工夫をもって補え。」とあります。これは、飛島のDNAとして継承していくイノベーションマインドそのものです。「New Business Contractor」への変革に込めた想いは、まさにこの創業精神を受け継ぐものです。

2 | 企業変革への道筋

飛島グループのトランスフォーメーションへの道筋を示すために「Innovate the future plan」を策定しました。未来に向けた革新を意識し、従来の枠組み・方法にとらわれず、新しい価値や可能性を創造していくことをメッセージとしています。ホールディングカンパニーに移行し、グループ全体の戦略的統合により、事業ポートフォリオの再編や経営資源の配分などを機動的に行える体制を整えたことで、飛島の新たな可能性が展望できるようになりました。

トランスフォーメーションとは、社会の変化に適応するために、建設技術やノウハウの新たな「売り先」や「利用先」を探していくことです。同じ技術でも、「出口」の設定次第で、新たなビジネスモデルと成長のフィールドを見出すことができます。その具体像の一つは、企業と社会の持続性を両立させる視点で、未来の建設業の姿を「インフラアンチエイジング産業」と捉え直し、特色ある技術や独自のマーケットを持つ企業との連携を推進し、幅広い事業領域を持つ複合企業体へ

と変容させ、総合対応力に磨きをかけていきます。もう一つは、建設業全体への貢献として、企業連携を推進する戦略と呼応させながら、地域建設業の課題解決を支援する「建設DX支援」や「経営バリューアップ支援」を「建設リスクリング事業」として展開することで、建設ビジネスの新たな成長フィールドを開拓し、当社独自のポジショニングを構築していきます。

そうした一連のプロセスを短期・長期、そしてそれをつなぐバトンゾーンと3つの側面からアプローチしていきます。短期視点では、建設DXの推進で生産プロセスの合理化と高度化を図り、現行の事業ポートフォリオでの収益力の向上を図っていきます。バトンゾーンでは、トランスフォーメーションの実現に向け、次世代型事業ポートフォリオへの変革の布石として、事業領域の拡充と事業規模の拡大を推進します。このようなプロセスを経て、長期視点で「トランスフォーメーション」を実現していきます。

3 | 企業価値向上へのアクションプラン

飛島グループの企業価値向上に向けた具体的なアクションプランを示すため、「中期経営計画（～2027）」を策定しました。

収益基盤の拡充

• 新事業の創造と企業連携の推進

ホールディングス機能を活用し、「資本効率」「事業成長」「サステナブルへの適合」という3つの視点とその最適解の組み合わせで、事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、成長投資による新事業の創造と企業連携の推進により収益基盤を拡充していきます。

持続的成長の実現

• 資本コストに基づく経営の実践

株式市場から求められる資本コストや株価を意識した

経営に向けて、グループすべての事業の取組みに際し、資本効率指標として目標ROE（純資産利益率）を適用し、投資判断や案件取組みの判断を実践していきます。

• サプライチェーンマネジメントの実践

将来予測される「適量生産・適量消費・資源循環」の循環型経済を見据え、持続可能な製品・サービスの開発、環境負荷を低減する技術開発を通じて、環境や社会に配慮したサプライチェーンを構築していきます。



• 人的資本経営の実践

企業文化の変革に向け、新しいアイデアや創造的な行動を奨励し、イノベーションを推進する企業文化を醸成するために、社員の能力開発とキャリア形成を支援するタレントマネジメントシステムを導入し、会社と個人の持続的な成長に向けたシナジー効果を生み出す人事戦略を展開していきます。

ガバナンスの強化

• 経営の透明性確保とサステナブル経営の強化

持株会社を監査等委員会設置会社とすることで、社外

取締役が過半数を占める監査等委員会による監査機能の強化と、経営の意思決定プロセスの透明化を図ります。

安定的な株主還元

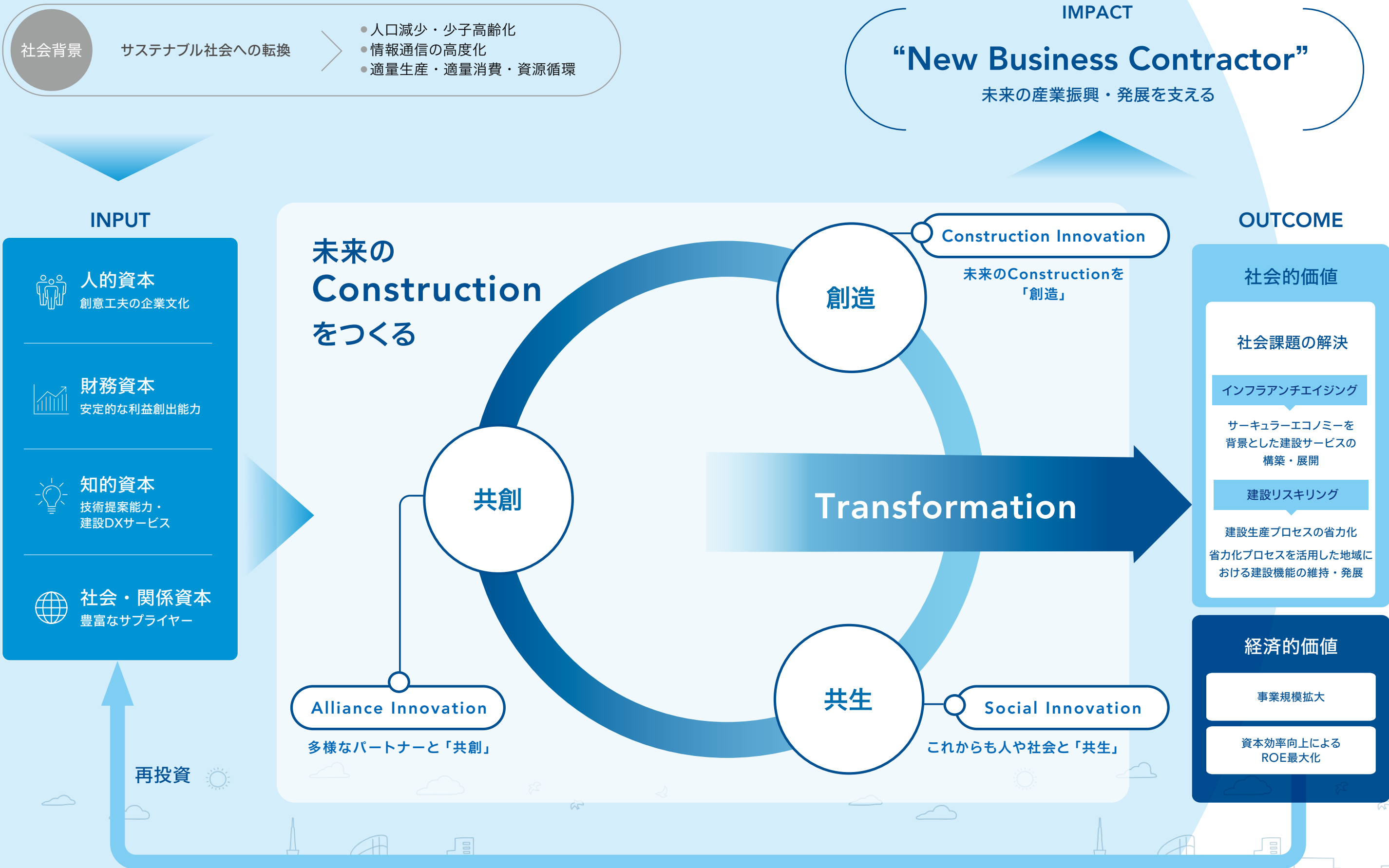
• 資本効率向上を背景とした安定的な株主還元

不確実性が高まる経済環境下、安定的な配当を実施していくため、配当方針を配当性向（単年度利益ベース）から自己資本配当率（株主資本ベース）に変更します。

株主・投資家の皆様へ

企業変革には、全社を挙げた強い意志が必要であり、また結果が出るまでには相応の時間を要することになります。平時においても危機意識を持ち、時代の潮流やその先を読み、そこに向けて着々と布石を打っていくことが大切なことと考えます。当社グループは「未来を革新する Story」のもと、未来戦略としての「Innovate the future plan」と企業価値向上に向けたアクションプランとなる「中期経営計画（～2027）」を着実に実践し、トランスフォーメーションを実現することで、ステークホルダーの皆様の期待に応え、そして期待を超えていく所存です。これからの飛島ホールディングスの飛躍に、ぜひご期待ください。

価値創造プロセス

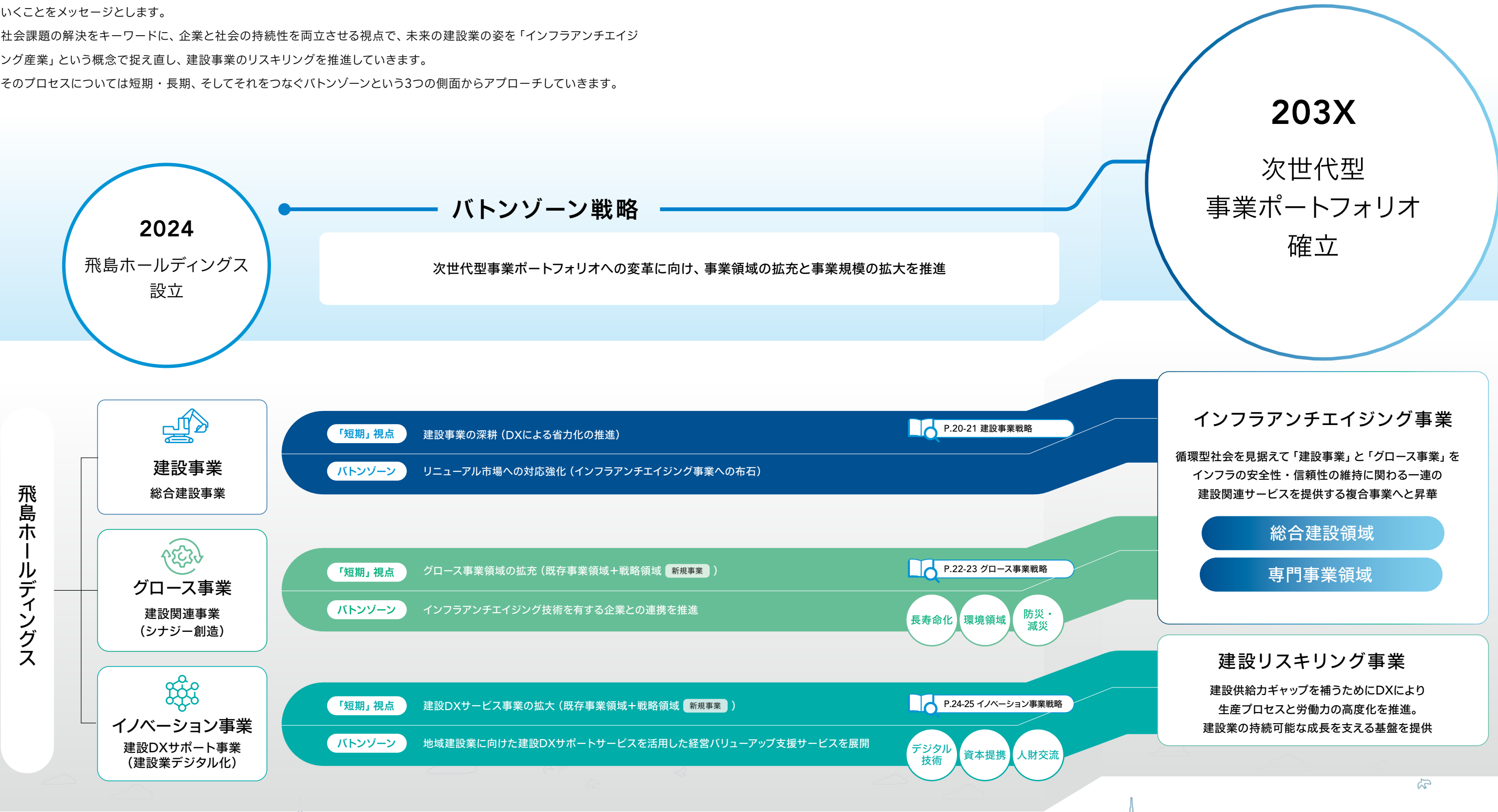


Innovate the future plan

「Innovate the future plan」は、飛島グループの「トランスフォーメーションの姿」と「その実現に向けた経営戦略（道筋）」を示すものです。未来に向けた革新を意識し、従来の枠組みや方法にとらわれず、新しい価値や可能性を創造していくことをメッセージとします。

社会課題の解決をキーワードに、企業と社会の持続性を両立させる視点で、未来の建設業の姿を「インフラアンチエイジング産業」という概念で捉え直し、建設事業のリスクリングを推進していきます。

そのプロセスについては短期・長期、そしてそれをつなぐバトンゾーンという3つの側面からアプローチしていきます。



中期経営計画（～2027）

「中期経営計画（～2027）」は、企業価値の向上と持続的成長の実現に向けた具体的なアクションプランを示すもので、収益基盤の拡充、株式市場から求められる資本コストや株価を意識した経営、その実現に向けて経営ガバナンスの強化などを図り、「Innovate the future plan」を実現していきます。

企業価値向上へのアクションプラン（～2027年度）

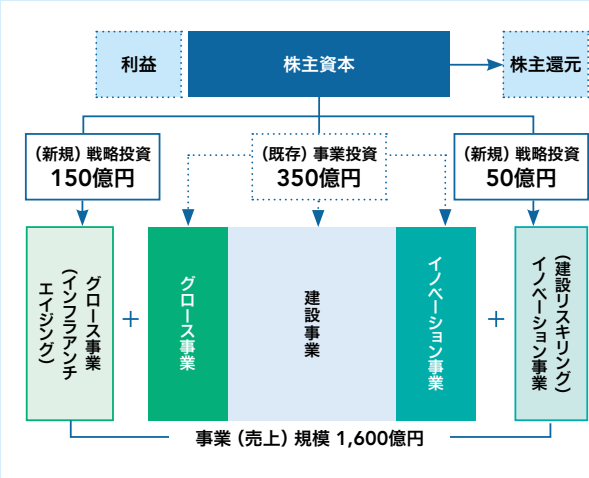
1 収益基盤の拡充

ホールディングス機能を活用し、「資本効率」「事業成長」「サステナブルへの適合」という3つの視点とその最適解の組み合わせで、事業ポートフォリオの不断の見直しを行い、成長投資による新事業の創造と企業連携の推進により収益基盤を拡充していきます。

- 施策

成長投資による新事業の創造と企業連携の拡大
- 目標

①事業規模 1,600億円
②戦略投資 200億円
 〔グロース事業 150億円
 イノベーション事業 50億円〕



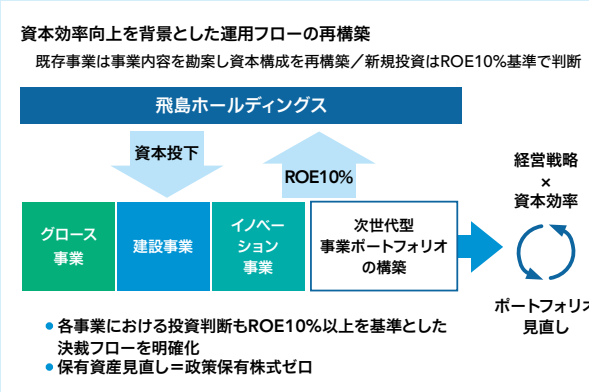
2 資本効率の向上

株式市場から求められる資本コストや株価を意識した経営に向けて、グループすべての事業の取組みに際し、資本効率指標として目標ROE（純資産利益率）を適用し、投資判断や案件取組みの判断を実践します。

- 施策

資本コストに基づく経営プロセスの刷新
- 目標

ROE10%水準（エクイティスプレッド3～4%以上）を目指した投資フローの再構築



3 サプライチェーンの再構築

将来予測される「適量生産・適量消費・資源循環」の循環型経済を見据え、持続可能な製品・サービスの開発、環境負荷を低減する技術開発を通じて、環境や社会に配慮したサプライチェーンを構築します。

- 施策

循環型社会・経済を見据えたサプライチェーンマネジメントの実践
- 目標

KPI設定とサプライチェーンマネジメントシステムの構築と運用

詳細はP.26

4 企業文化の変革と人財戦略の再構築

企業文化の変革に向け、新しいアイデアや創造的な行動を奨励し、イノベーションを推進する企業文化を醸成するために、社員の能力開発とキャリア形成を支援するタレントマネジメントシステムを導入し、会社と個人の持続的な成長に向けたシナジー効果を生み出す戦略を展開します。

- 施策

タレントマネジメントの導入によるグループ全体での人事施策の統合運用
- 目標

企業と個人の総合的なシナジーを生み出す組織と文化の形成

詳細はP.32

5 ガバナンスの強化

ホールディングス化に伴い監査等委員会設置会社とすることで、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査機能の強化と、経営の意思決定プロセスの透明化を図ります。

- 施策

ホールディングス体制および監査等委員会設置会社への移行
- 目標

経営判断の透明化とサステナブル経営の強化

詳細はP.38

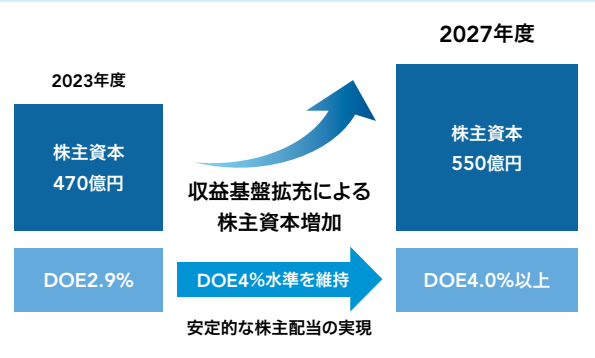
6 安定的な株主還元

株主への利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当を実施していくため、配当方針を配当性向から自己資本配当率に変更します。

- 施策

自己資本配当率（DOE）を基準とした安定的な株主還元
- 目標

DOE4%以上



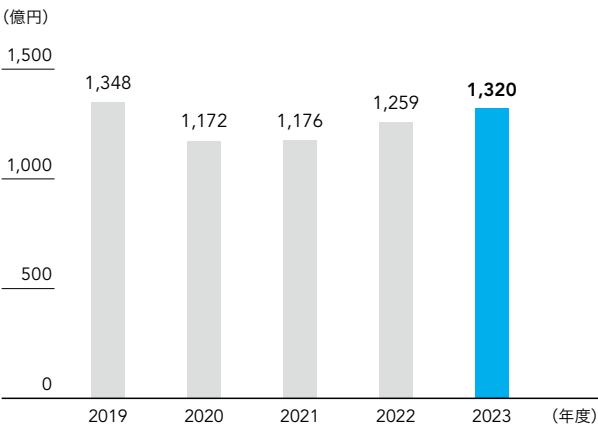
重要業績評価指標（KPI）

企業価値向上	重要成功要因				KPI (2027年度)
	収益基盤の 拡充	「短期」視点	建設生産プロセス省力化	年間総労働時間の圧縮	2023年度比△8%
			既存領域の拡充	企業連携の推進	事業規模1,600億円
		「バトンゾーン」 (布石)	次世代型事業 ポートフォリオ構築		建設事業リニューアル比率増加
	資本効率の向上		投資基準利益率の設定と運用	投資基準利益率の設定	ROE10%以上
				保有資産の見直し	政策保有株式ゼロ
	サプライチェーンの再構築		気候変動・脱炭素	GHG排出量削減	Scope1・2 △30% Scope3 △18% (2020年度比)
			人権尊重	グループ内 人権影響評価の実施率	100%
			資源循環	サーキュラーエコノミー対応	関連技術開発 投資5億円
			サプライチェーンマネジメント	方針の設定と運用	運用開始
企業文化の変革と 人財戦略の再構築		ワークエンゲージメント	就業満足度	偏差値51%以上	
		ダイバーシティ・インクルージョン	多様な人財の確保	ダイバーシティ率30%以上	
ガバナンスの高度化		投資家エンゲージメントの拡充	対投資家ミーティング	年10回	
安定的な株主還元		還元指標をDOEに変更			DOE4%以上

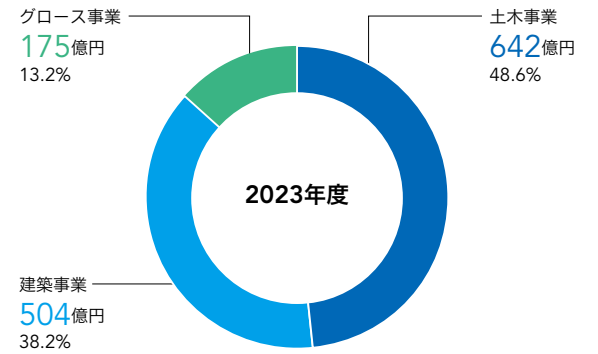
財務・非財務ハイライト

財務

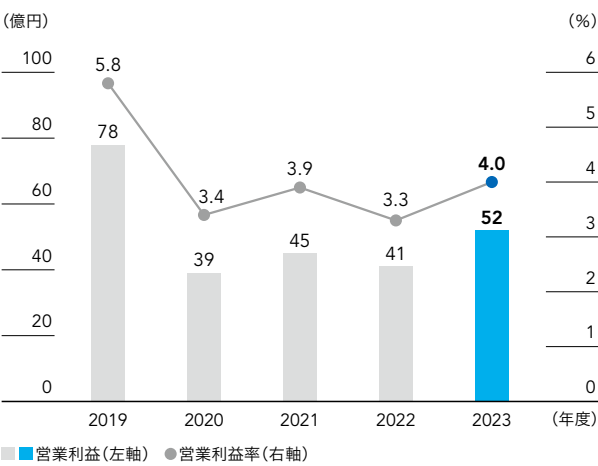
売上高（連結）



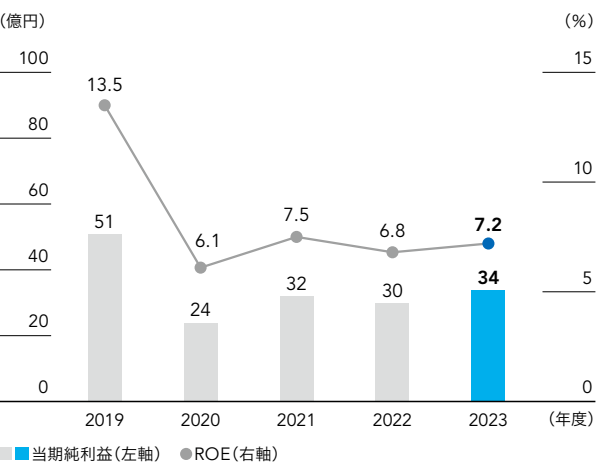
売上高構成比率（連結）



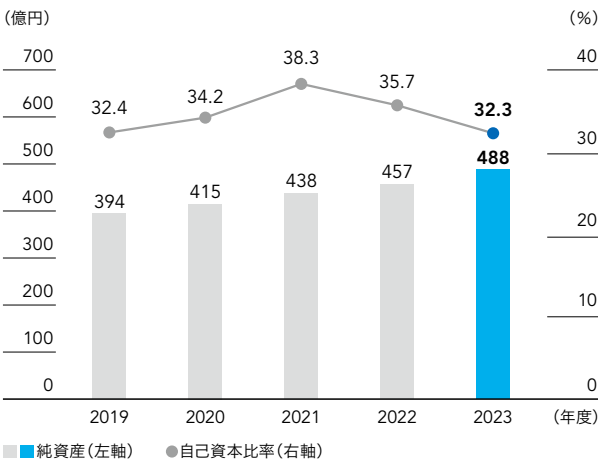
営業利益／営業利益率（連結）



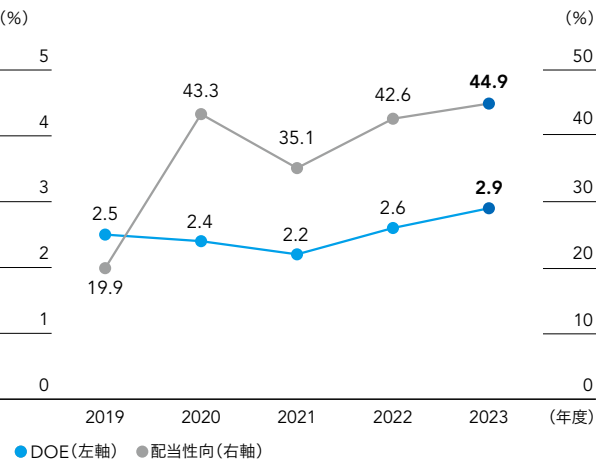
当期純利益／ROE（連結）



純資産／自己資本比率（連結）

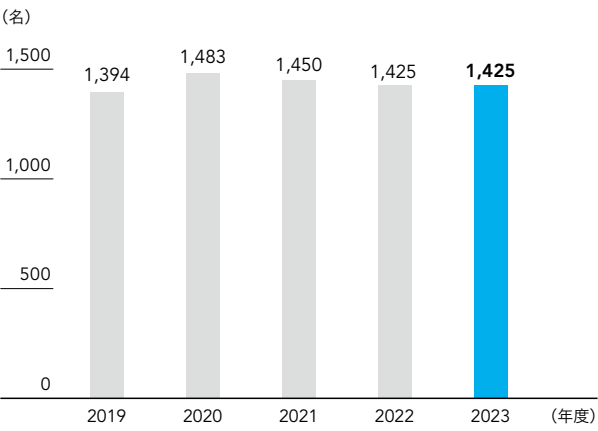


DOE（連結）／配当性向（飛島建設）

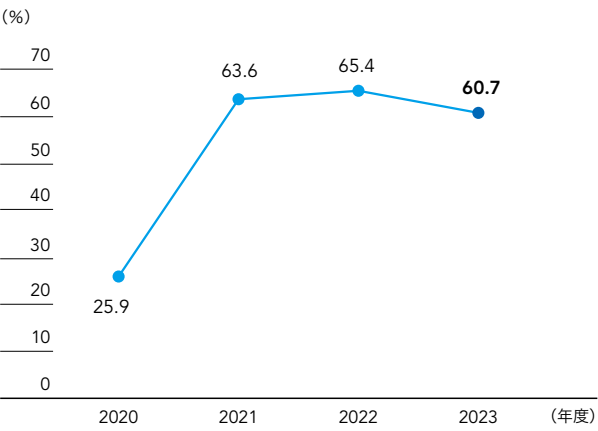


非財務

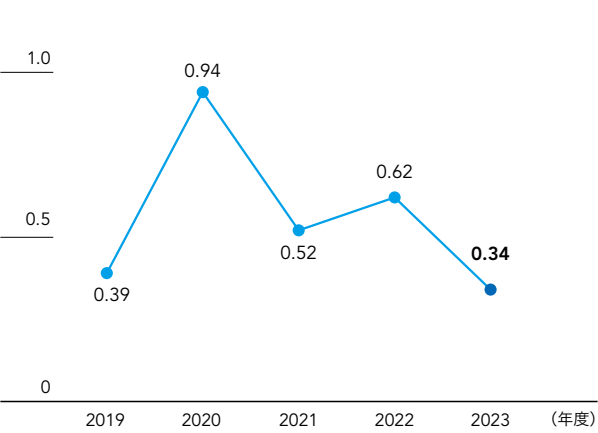
従業員数（連結）



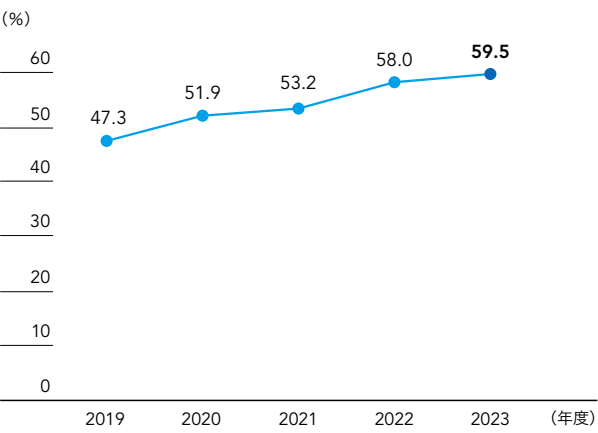
男性社員の育児休業取得率（飛島建設）



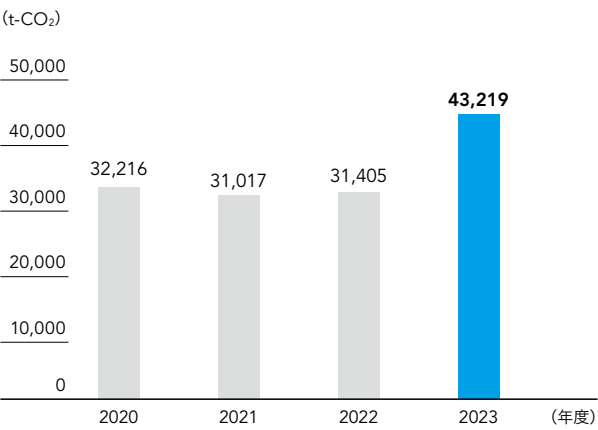
労働災害発生日数率（飛島建設）



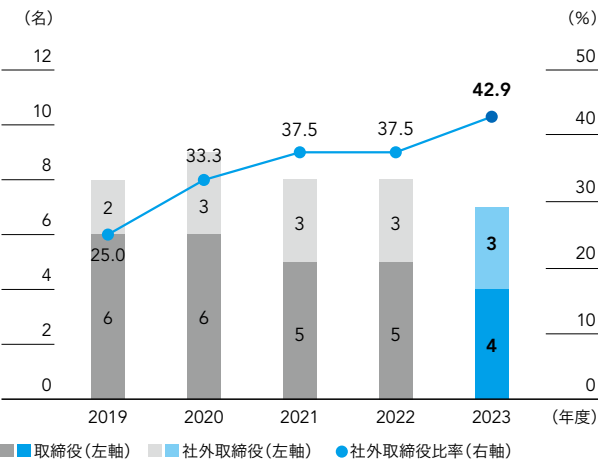
年次有給休暇取得率（飛島建設）



GHG排出量（Scope1・2）（連結）



取締役／社外取締役比率（飛島建設）





建設事業

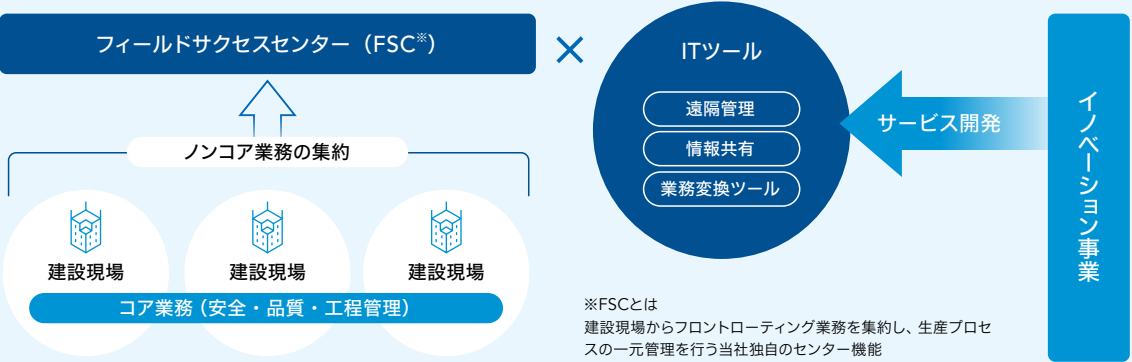
長期視点／目指す姿

狭義のインフラリニューアル事業の枠を超えて、老朽化が進むインフラの寿命を延ばし、インフラの安全性と信頼性を維持し将来的な大規模災害のリスクを減少させる一連の建設複合事業を「インフラアンチエイジング事業」として捉え、経済的にも持続可能な成長を支える基盤となる事業を目指します。また、長期視点の実現に向けた成長戦略として「短期」視点と短期・長期をつなぐ「バトンゾーン」の側面からアプローチしていきます。

成長戦略

「短期」視点

- 建設事業の深耕（DXによる省力化の推進）
- デジタル技術を活用した業務見直しによる施工プロセスの省力化を推進



「バトンゾーン」

循環型社会への移行を見据えて、リニューアル市場への対応強化

- 技術の高度化による競合との差別化を推進
- リニューアル工事におけるコスト競争力の向上

機会

- 老朽化インフラの増加に伴う維持・更新市場の拡大
- メンテナンスに関する省力化技術、メンテナンスフリー技術への需要の高まり
- カーボンニュートラル政策推進に伴う再生可能エネルギー市場・脱炭素関連需要の拡大
- ZEB・ZEHなど環境に配慮した建物の需要拡大

リスク

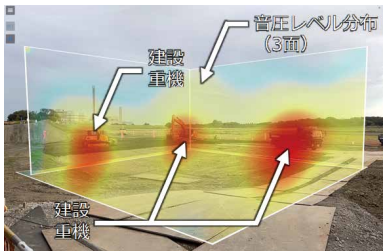
- 建設従事者の高齢化や担い手不足・働き方改革対応による工程の遅延
- 国土交通省・地方自治体のインフラ新設大型案件の減少
- 脱炭素、カーボンプライシングなどの導入による事業への影響
- 資機材価格の高騰によるコスト増大

成長戦略に関連する技術

DXによる省力化の推進

▶ 音場可視化システム「OTOMIRU® Ver.2」

実空間でのリアルタイムな音の可視化は、これまでの技術では困難でした。「OTOMIRU®」は、ビームフォーミング法による音圧の計算結果をMR・ARデバイスを用いて実空間に重畳することで、リアルタイムな音の可視化を可能にしています。この技術を用いることで、騒音の伝搬状態や対策効果を目視により速やかに確認できます。



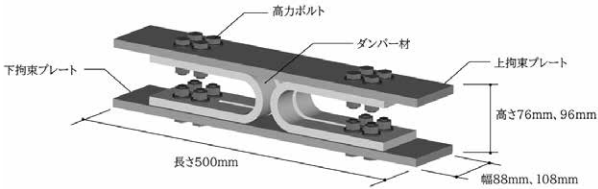
建設工事現場での可視化例（複数断面の音圧レベル分布）

インフラアンチエイジング事業への布石

▶ I²RUD®制震工法

「I²RUD®（アイラッド）」は、①二次壁内への配置が可能であり、平面プランの制約を受けることなく配置が可能、②小型・軽量であるため人の手で運搬、設置工事が可能、③構成部材がシンプルであるため低コスト、④繰り返し性能に優れるため被災後の取り替えは不要など、これまでの制震ダンパーにはない特長を多く有しています。

I²RUD®の構成



成長戦略に関連する施工事例

インフラアンチエイジング

◆ 土木

コンクリート床版大規模更新工事（2021ー神）（兵庫県／発注者：阪神高速道路株式会社）

阪神高速道路では交通量の増加などに伴いコンクリート床版の損傷が顕著な橋梁を対象に床版更新工事を実施しており、飛鳥建設では都市高速道路本線橋では初となる合成桁橋の2橋同時での床版撤去を実施しました。既存床版の撤去にはウォータージェットを用いた急速撤去工法を適用したことで、従来工法であれば14日かかるところを4日間という短期間で床版撤去を完了しました。



専用機械併用による床版撤去状況

◆ 建築

安芸市新庁舎

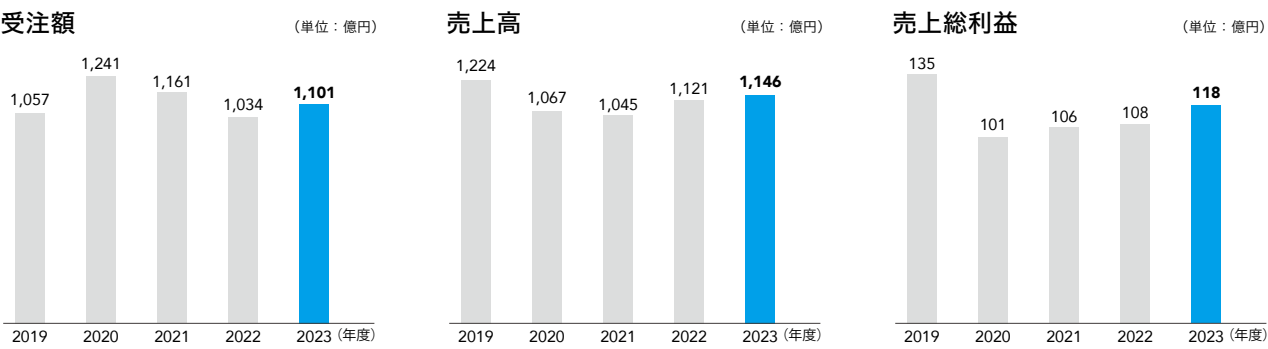
（高知県／発注者：高知県安芸市）

地下に免震装置を配置し、南海トラフ地震のほか様々な災害に対し、建物や設備が損傷することなく、自然エネルギー利用やライフラインなどのバックアップ機能の確保により、防災拠点としての庁舎機能を維持できる安全・安心な庁舎に生まれ変わりました。安芸市産材の檜など木材を使用した、温かみのある空間設計が施されています。



安芸市新庁舎 外観

主要指標





グロース事業

長期視点／目指す姿

「循環型社会」を見据え、建設事業やインフラリニューアル事業の枠を超えてインフラの安全性・信頼性の維持に関わる一連の建設関連サービスを提供する複合事業「インフラアンチエイジング事業」への昇華を目指し、特色ある技術や独自のマーケットを持つ企業との連携を推進します。

成長戦略

「短期」視点

- グロース事業領域の拡充

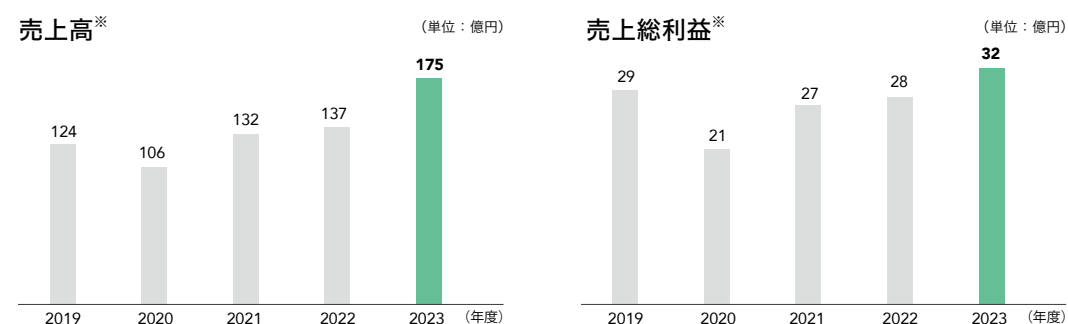
	既存事業領域		戦略領域（新規投資）
地域建設	島しょ振興領域	+	地域創生領域
水環境保全	淡水領域	+	海水領域／海外フィールド
木造建築	低層建築／公共領域	+	中高層建築／民間領域
建材ビジネス	防災デバイス領域	+	環境ソリューション領域
不動産開発	デザイン／機能領域	+	ZEB・ZEH領域 （環境負荷低減領域）

「バトンゾーン」

- インフラアンチエイジング技術を有する企業との連携を推進
《技術開発・人材育成・官民連携》

新領域・技術開発の拡充
長寿命化／環境領域／防災・減災

主要指標



グループ会社一覧

杉田建設株式会社

地域建設

- わが国の排他的経済水域の維持保全に貢献

創業以来、父島・母島に暮らす約2,600人の生活を支えるインフラ整備工事に関わって約半世紀。島民の生活を支え、産業を支え、住みよい環境をつくるため、その基盤を形にするのが私たちの仕事です。日本の排他的経済水域の3分の1を確保する小笠原の島々に住む島民の生活を支えている事実こそが日本の権益を守ることに貢献しています。



株式会社テクアノーツ

水環境保全

- 水の技術で未来を拓く

テクアノーツの事業分野は、水中構造物の潜水作業による設置や撤去、ダムやマリーナの管理施設などの製作・メンテナンス、独自開発した水草刈取船を用いた水質環境の維持・浄化など、あらゆる「水」に関連する分野を網羅しており、「水」を守ることを通じて人々が快適に、そして安全・安心に生活できるよう、良好な水環境の保全および創造に貢献していきます。



極東建設株式会社

地域建設

水環境保全

- 水中施工のスペシャリスト集団

陸上と違い様々な制限を受ける水中で作業を行う潜水士にとって潜水作業の安全性確保と作業効率化は必要不可欠です。潜水士からの様々な要求に対して知恵を絞り、自社開発による最新機械化施工技術により水中工事に革新をもたらします。今日では国立研究開発法人と水中施工機械の無人遠隔操作などの共同研究にも携わっており、私たちは常に「進化を目指し」「発展を楽しみ」「仲間を誇りに思う」開発と施工を行っています。



株式会社ウッドエンジニアリング

木造建築

- 非住宅建築分野の木造木質化の取組み拡大

飛鳥建設の建築技術とナイス株式会社の木材ノウハウなどの融合による非住宅分野の木造・木質化への取組みを目的に、2024年6月に設立しました。人と地球環境にやさしい「Wood」を活かし、持続可能な建築物を提供することで日本の森林環境の改善に貢献し、これまで培ってきた「Engineering」に磨きをかけ、木造木質化のリーディングカンパニーを目指していきます。



株式会社E&CS

建材ビジネス

- 未来の生活に備えを、もしもの時のために支える

E&CSは制震装置などの建材取引を通じて、人々が集まる公共性の高い施設を災害に強く、地震発生後も使用継続が可能な建物の強靱化に貢献してきました。具体的には、ディスクシアキー（耐震補強用接合部材）・レンズダンパー®（レンズ型制震ダンパー）など建物の耐震性向上に寄与する技術を展開しています。E&CSは環境（Environment）・建設（Construction）・解決（Solution）の視点で社会に貢献していきます。



株式会社フォーユー

不動産開発

- いつもお客様目線でのづくりをする

総合不動産企業として分譲マンション・戸建などを中心に、住産業にあらゆる角度からアプローチすることができ、用地取得から企画・開発、設計・監理・販売、コンサルティングまで、全プロセスにおいて自社一貫体制で、様々なニーズに取り組んでいます。また、事業を通じて様々なお客様に対し多様な接点を持ち、地球環境や社会を豊かにする建物づくりに貢献していきます。



イノベーション事業

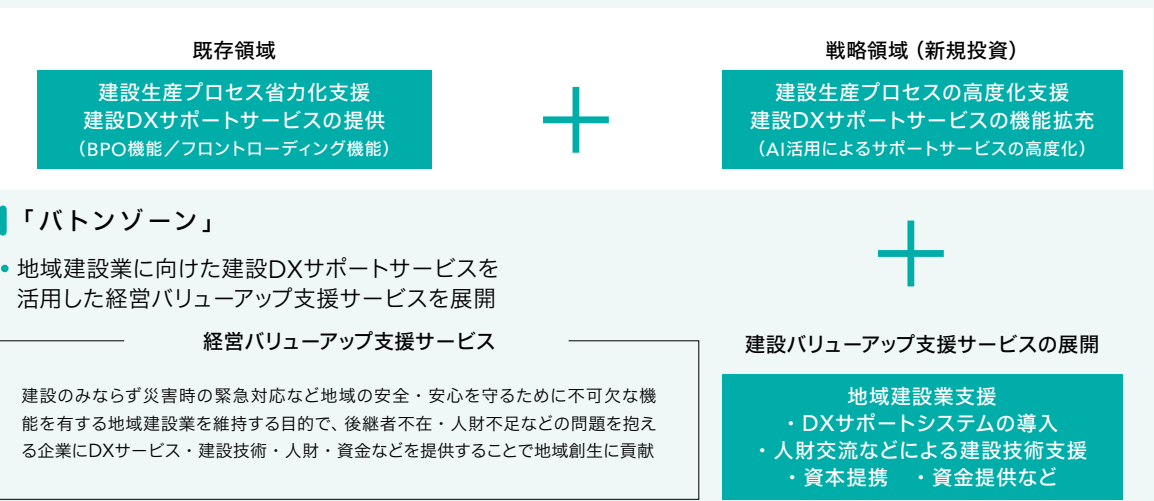
長期視点／目指す姿

建設業全体への貢献事業として、将来予測される建設供給力ギャップを補うため、業界のデジタル化による生産プロセスや労働力の高度化を推進。建設業の持続可能な成長を支える基盤を提供する「建設リスクリング事業」への昇華を目指し、建設ビジネスの新たな成長フィールドを開拓していきます。

成長戦略

「短期」視点

- 建設DXサービス事業の拡大



グループ会社一覧

株式会社ネクストフィールド

建設DXサービス

- 飛鳥建設の建設業のノウハウとNTTグループの最先端のICT技術により、建設業界に寄り添った建設DXトータルサポートを行うために設立しました。常に前例のないものにチャレンジし、自らを変革するという考えのもと、「DXの力で建設業界すべての人たちに最高の『場』を提供」することを目指していきます。



株式会社アクシスウェア

ITアーキテクトファーム

- 経営戦略・IT戦略の推進・実現を支援する「コンサルティング／ITアーキテクトファーム」です。システム開発の提案から開発まで一貫して行い、WEBシステムや業務システムなどの領域で最適なソリューションを提供します。多くのお客様のDX推進のため、システム開発にとどまらずAIやRPAなど様々な領域で貢献していきます。



建設DXサービス事業

ネクストフィールド

アクシスウェア

1 建設DX (Digital Transformation)

建設業界では一連の業務フローの中で業務ごとにデジタルツールが採用されていますが、それぞれが独立したシステムを採用しているため、個別にログインが必要であったり業務間のデータ移動に煩雑が生じている状況です。この課題に対して、各種デジタルツールと連携可能なプラットフォーム「e-Stand (イースタンド)」を開発し、シングルサインオンや一元的なデータ蓄積・活用を可能としました。

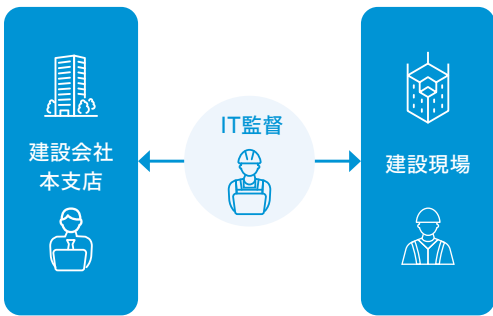
- 「e-Stand」の展開により、個別現場のカメラ映像・各種センサー情報、作業員入退場者数などを内勤部門などと連携し画面にて共有。
- 「e-Stand」の基本機能に加え、複数現場の既存センサーと連携することにより異なるツールが持つ情報の一元管理が可能。
- 従来、表計算ソフトで報告・集計していた社内の報告書類の入力を「e-Stand」上で脱表計算を実現するアプリケーションを構築することで簡素化し、集計業務効率化による作業時間の削減が可能。



2 建設BPO (Business Process Outsourcing) ※1

建設BPOには、「IT監督※2」が実施する①バックオフィスに寄り添うDXサポート (DX研修や「DX認定」の取得支援) と、②建設現場に寄り添うDXサポートがあります。①では予算管理などのバックオフィス業務のサポートやDX研修を体系的に実施します。②では「IT監督」が建設現場に出向いて、ソフトウェアの説明やハードウェアの設置をサポートし、デジタルツールの定着化を行います。

※1 企業の業務プロセスの一部を業務の企画・設計から実施まで一括して専門業者に外部委託すること
※2 建設現場におけるIT関連の監督代行業務を行う人材 (株式会社ネクストフィールドより派遣)



3 建設NW (Network)

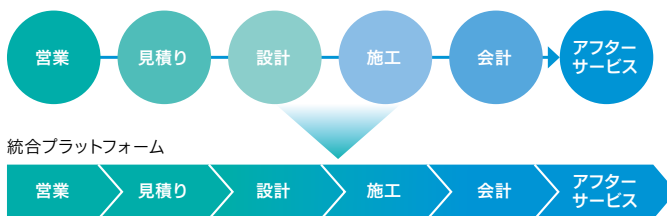
建設現場は、通信・電源条件が整っていない山間地で行われるケースもあり、そのような条件下では、衛星インターネットサービスとソーラー電源・バッテリーを組み合わせたユニットを提供しています。それにより、遠隔地でも画像データの共有が可能となります。また、建設現場では、今後のロボット施工に対応するために通信環境の整備も不可欠です。建物内や地下など、電波の届きにくい現場においてローカル5GやPLC※3を組み合わせてWi-Fi環境を提供しています。その結果、現場で求められるレベルの通信環境の提供を可能としました。

※3 PLC (Power Line Communication) : 電力を供給するための電線 (電力線) を通信回線として使う技術



今後の展開

建設業は営業・見積りから始まり設計・施工を経て、アフターサービスまでの業務プロセスで構成されていますが、それぞれの業務は独立したソフトウェアやサービスを活用しているため、データ連携に障壁があり、それぞれの業務がワンストップで管理可能なシステムが求められています。今後は、建設業の営業からアフターサービスまでの各業務プロセスにおけるデータ連携を一気通貫でつなげる「統合プラットフォーム」を開発することにより、3本の事業を営業からアフターサービスまで領域を拡大し、ITプラットフォームを提供していきます。



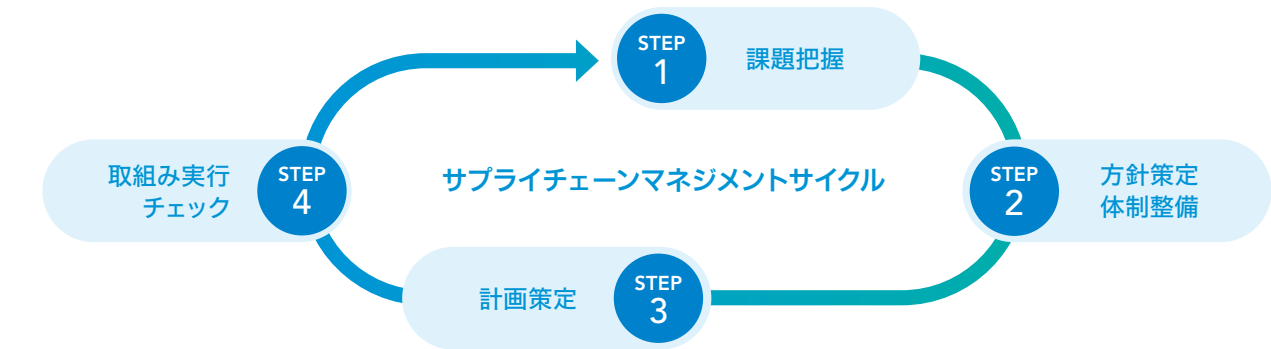
飛島ホールディングスのサステナビリティ

サプライチェーンの再構築

当社は、サステナブル経営の更なる高度化に向け、サステナビリティ推進部を新設し、グループ会社を一元的にマネジメントする体制を構築しました。サプライチェーンのプロセスごとに主要なESGテーマとその取組みを設定しています。これに基づき、PDCAサイクルの運用を強化し、事業の持続性向上に向けた取組みを進めていきます。

サプライチェーンと主なESGテーマ

プロセス ESGテーマ	資源採取～生産施設	製造・加工～製品出荷	流通・販売～購入・消費 ～廃棄・処分
GHG排出	上流の間接排出 (Scope3)	自社の排出 (Scope1・2)	下流の間接排出 (Scope3)
気候変動 脱炭素	低炭素素材 (生コンクリート、鉄骨など) の調達	生産性向上・省エネ推進 バイオ燃料の確保と使用 非化石証書の活用	ZEB・ZEHの取組み強化
	GHG排出量の正確な算定		
資源循環	サーキュラーエコノミーへの移行を目指した取組み		
生物多様性	生物多様性に配慮した施工		
人権尊重	人権デュー・ディリジェンスの強化、人権に配慮した材料の使用		



インフラアンチエイジングに向けたサーキュラーエコノミーへの取組み強化

既存建造物の有効活用 (リニューアル)	建設建造物の長寿命化
再利用可能な建設資材の開発	建材再利用を前提とした設計技術の高度化

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループはサステナブル経営の更なる高度化を推進していくため、脱炭素への取組みを重要課題と位置づけ、削減ロードマップを策定しました。

Scope1+2では、建設現場の生産性向上による省エネルギーの推進に取り組むとともに、電力・燃料の脱炭素化を推進し、2030年に42%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指します。(2020年度比)

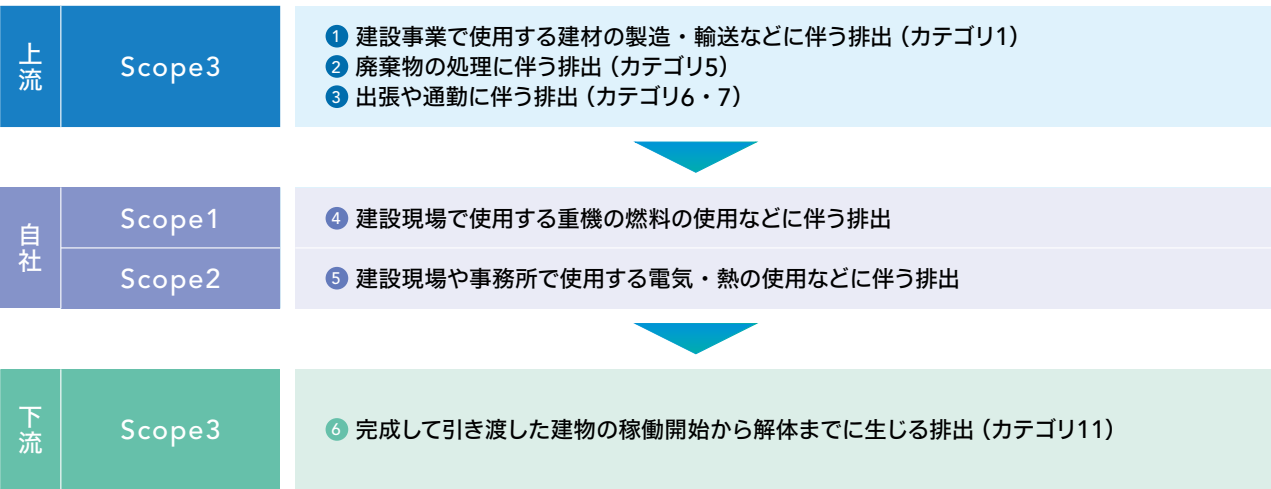
Scope3では、低炭素建材の導入の検討や、ZEBなど建物の省エネルギー化を推進し、2030年に25%削減、2050年に90%削減を目指します。(2020年度比)

今後、様々なサプライチェーンと連携しながら、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

CO₂削減目標

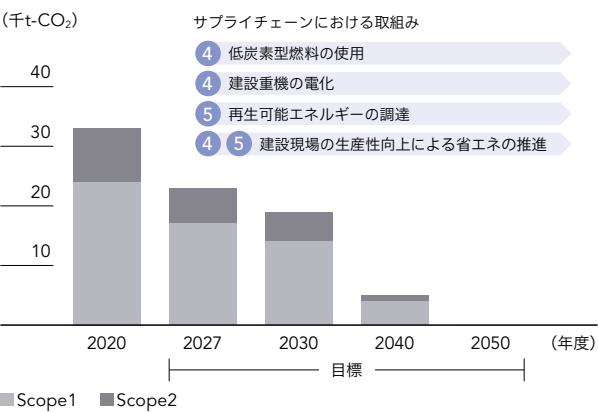
		※2020年度比		
		2027年度	2030年度	2050年度
Scope1	自社での燃料の使用などによる直接的な排出	30%削減	42%削減	カーボンニュートラル
Scope2	自社が購入した電気などによる間接的な排出			
Scope3	Scope1・2以外の間接排出	18%削減	25%削減	90%削減

サプライチェーンの主なCO₂排出

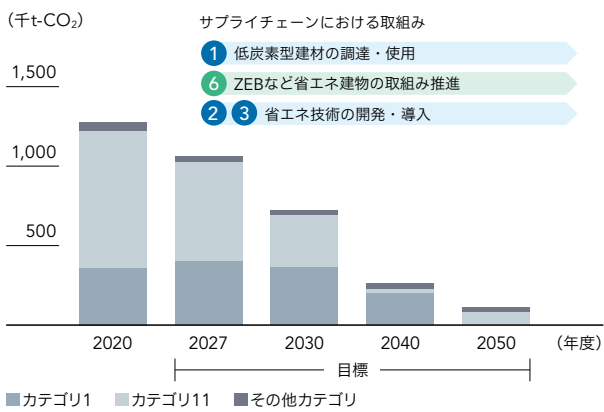


削減ロードマップ

Scope1・2 自社



Scope3 上流・下流



環境への取り組み

飛島グループは持続可能な社会システムと持続可能な経済成長の両立が求められることを念頭に、グループ企業独自の環境技術を活用し、サステナブル社会に対応したトランスフォーメーションの実現を推進することで、環境分野においても「創り・育てるプラットフォーム・カンパニー」としての新たな成長フィールドを開拓していきます。

木材活用／脱炭素の推進

▶ LP-LiC工法とLP-SoC工法によるカーボンストック

飛島建設

樹木は、大気中の二酸化炭素（CO₂）を光合成により吸収し、酸素を排出し、炭素を樹木として固定します。樹木の生長は、大気からの二酸化炭素の減少そのものです。この自然の原理を建設に活用し、建設事業を推進しながら地中に森をつくり、温室効果ガスを減少させ気候変動緩和に貢献しようとするのが、カーボンストック技術です。当社はLP-LiC工法（丸太を緩い地盤に打設し、地盤を密実にすることで液状化を抑制する工法）やLP-SoC工法（粘性土の軟盤に丸太を打設することで地盤の支持力を高め、地盤を補強する工法）による木材を大量かつ長期間使用する地盤改良技術の活用を通じて、軟弱地盤対策や液状化対策といった建設事業を行いながら、同時に木材の利用による炭素貯蔵効果により温室効果ガスを削減し、脱炭素の推進に貢献していきます。



大型分譲住宅地（千葉県）

▶ 木質耐火部材「LaG+WOOD®」の活用

飛島建設

飛島建設では株式会社シェルターとのOEM契約による木質耐火部材「LaG+WOOD®（ラグウッド）」を提供しています。飛島グループは2050年のカーボンニュートラルを目指して中高層木造建築物の建設を進めるべく「木造・木質化建築」（以下、木造建築）に対応する技術開発を積極的を進めています。木造建築は建築時のCO₂排出量が少なく、木は炭素を固定し貯蔵する特性があるため、地球温暖化防止に貢献します。「LaG+WOOD®」の技術取得により、木造耐火建築の設計が可能となり、飛島グループの目指す中高層木造建築物の設計および技術開発をより一層加速させることで、「WOOD」を通じた人と社会のより良い未来を創造していきます。



LaG+WOOD®のイメージ

再生可能エネルギー活用

▶ 中小水力発電事業

飛島建設

再生可能エネルギーの一つである水力発電は、日本の豊富な水資源を活用した環境負荷の少ないエネルギー源です。飛島建設では、建設工事とともに、自社発電事業として調査・設計から建設・運転管理に至るすべての開発プロセスを通じ中小水力発電事業に取り組んでいます。地域のかんがい用設備を改修して小水力発電設備に活用することで、地域が将来負担する水路の維持管理費削減など、地域の様々な課題解決に貢献できるものと考えます。開発にあたっては、地域の実情に応じて、農業インフラ再生などの地域支援や自治体との交流を積極的に進め、地域に喜ばれる事業として全国に展開していきます。



水車・発電機（定格出力136kW）

水質環境保全

▶ 底層水循環装置

テクアノーツ

ダムなどの貯水池において、春から夏にかけて水温の上昇に伴い、貯水池の底層部では貧酸素状態により、栄養塩類やマンガンなどの溶出が顕在化し、様々な水質悪化問題を引き起こします。底層水循環装置は、気泡状の空気が空気揚水管部を上昇する過程で、空気中の酸素を溶け込ませながら上昇流を起こし、上昇した水が再び底層部に戻ることで、底層部の貧酸素化を改善させる装置です。テクアノーツは、熟練した潜水技術を用い、底層水循環装置を貯水池に設置することで、藻類の異常発生を防ぎ、底層水の溶存酸素量の増加による栄養塩類の溶出を抑制するなど、貯水池の水質浄化に貢献しています。今後も、様々な水質環境保全技術への取り組みを通じて、安全・安心な水道水の供給に貢献していきます。



底層水循環装置

▶ 水中バックホウ

極東建設

水中バックホウは、水中作業の効率化と潜水士の安全確保を目的に1983年に開発されました。水中バックホウは、市販の陸上バックホウを水中環境で稼働できるように極東建設で改造・開発した水中施工の特殊機械です。潜水士が搭乗して、船上や陸上の発電機と支援ユニットからのケーブルにより稼働し、現在は耐水深は50mまで施工可能となっています。多数の水中アタッチメントも開発し、様々な工事用途に応じた水中施工も可能となっています。水中での油圧駆動は生分解性作動油を使用し、海水中で水とCO₂を分解することで環境負荷の低減にも対応しています。また、国立研究開発法人と水中施工機械の作業性向上の技術研究も行っており、ICT技術を用いた無人化施工により、荒天の多い海域での急速施工や、近年の潜水士不足、高齢化対策にも貢献することができます。



水中バックホウ

環境会計

（単位：百万円）

区分	項目	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内環境保全コスト	公害防止コスト	316.8	238.8	193.2
	資源循環コスト	1,242.0	1,061.4	1,301.4
	上下流コスト	156.9	53.6	48.8
管理活動コスト	環境教育、管理人件費など	92.3	57.4	42.2
研究開発コスト	環境保全の研究開発など	0.0	176.6	207.2
社会活動コスト	自然保護、地域活動、寄付	22.1	12.4	12.1
環境損傷コスト	自然破壊修復、補償など	10.9	3.4	4.1
合計		1,841.0	1,603.5	1,809.0

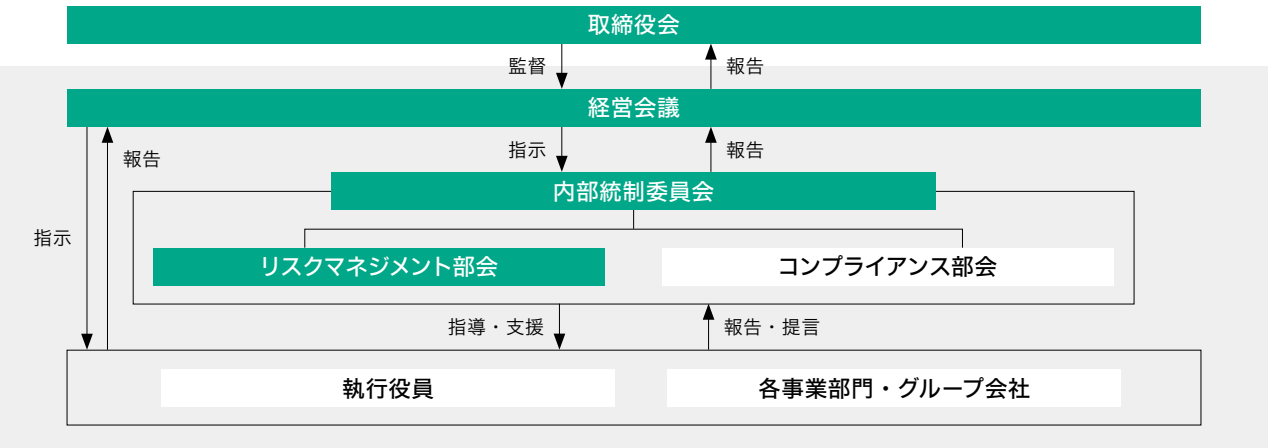
TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

当社グループではサステナビリティ経営に向けた取組みの一環として、ESGやSDGsに配慮した経営による「社会のサステナビリティ」を推進することで企業価値の向上を目指しており、気候関連情報の開示が不可欠と考え、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD[※]）の提言に賛同し、TCFDが提言する情報開示のフレームワーク（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿った気候関連情報を開示しています。TCFD開示項目におけるシナリオ分析の結果をもとに当社グループにおける気候変動のリスクと機会を把握し、脱炭素社会への移行に向けたガバナンスや事業領域の更なる強化を目指します。

※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）
G20の要請を受け、金融安定理事会により気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立された枠組み

ガバナンス 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス

当社グループでは、気候変動リスクを含む経営または事業活動に重大な影響を与える可能性がある事項について、課題の整理、施策の立案・展開、進捗管理を行う「リスクマネジメント部会」を設置しており、当部会での検討内容は、社長を委員長とする内部統制委員会を通じ、取締役会に報告（4回／年）します。



戦略 気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際および潜在的な影響

- 当社グループでは、横断的なメンバーにより組織された「TCFDワーキンググループ」において、気候変動が当社グループに与える財務的影響について分析を実施しました。
- 今後の脱炭素社会への「移行」において影響が想定される項目と、平均気温の上昇により気象災害などが激化するなどの「物理」的变化において影響が想定される項目を特定し、それぞれの項目における財務的影響をリスク・機会に分け検証を行いました。

「移行」「物理」に関するリスク・機会の検討にあたり採用した主要シナリオ

【「移行」シナリオにおけるリスク・機会の分析】
4℃シナリオ：IEAによるStated Policy Scenario (STEPS)
2℃シナリオ：IEAによるSustainable Development Scenario (SDS)

【「物理」シナリオにおけるリスク・機会の分析】
4℃シナリオ：IPCCによるRCP8.5
2℃シナリオ：IPCCによるRCP2.6

	2030年	2050年	今世紀末
「移行」シナリオにおけるリスク・機会 今世紀末までの気温上昇を2℃未満に抑えることを目的に、脱炭素社会への「移行」に向けた大胆な政策・技術革新が進むシナリオにおけるリスク・機会を想定	低炭素社会への移行に伴う財務への影響が2030年時点で顕在化すると想定	低炭素社会への移行が進んでいる段階であり2030年との比較では更なる財務への影響は限定的と想定	産業革命前と比べて気温上昇2℃未満
「物理」シナリオにおけるリスク・機会 大気中の温室効果ガス濃度の増加などにより今世紀末までの気温が4℃程度上昇し、気象災害などが激化するシナリオにおけるリスク・機会を想定	気象災害など激化による財務への影響はまだ限定的と想定	気象災害激化などによる財務への影響が2050年頃に大きくなると想定	産業革命前と比べて気温上昇4℃程度

リスク・機会		自社への影響	影響度	対応策
移行	リスク	炭素税の導入による調達コストおよび炭素税課税によるコストの増加 ・炭素税分が原材料・建設資機材価格に転嫁され、調達コストが増加する ・事業活動に伴うCO ₂ 排出量に応じた炭素税の支払いコストが発生する	大	サプライチェーンを通じたCO ₂ 排出量削減活動の推進 ・炭素税削減に向けた低炭素型資機材・建設機械・工法の活用推進 ・CO ₂ 排出量削減に貢献する再生可能エネルギーの利用
	脱炭素政策の強化	環境配慮ニーズに対応できない企業の受注機会減少 ・環境意識の低い企業は市場において低評価となり、受注機会減少要因となる ・求められる環境配慮の技術要件で優位性がない場合、受注機会を逸失する要因となる	中	環境配慮ニーズへの対応 ・従業員への啓蒙、各種認定取得に向けた取組み推進 ・CO ₂ 排出量が少ない施工方法・仮設工法の開発
	脱炭素政策の強化	CO ₂ 削減効果・貯蔵効果のある施工技術の需要増加 ・省エネルギー技術ニーズが増大する ・CO ₂ 貯蔵技術の活用機会が増える	中	低炭素型建築・CO ₂ 貯蔵技術の取組み強化 ・コンシェルジュ機能 ^{※1} を活かした木造建築およびZEBなど省エネルギー建築の提案力強化・技術開発 ・カーボンストック技術 ^{※2} の活用拡大と開発
物理	再生可能エネルギーニーズの拡大	再生可能エネルギー関連の設備・施設の需要増加 ・再生可能エネルギーに関わる設備・施設への投資が増加し、受注機会が拡大する	大	電力構成の変化を見据えた顧客営業の推進・強化 ・再生可能エネルギー（新規小水力発電供給事業・既存施設改良、水カリニューアル関連工事、太陽光・バイオマス）分野の営業推進
	リスク	自然災害 ・土木・建築現場が被災することによる事業活動停止リスク ・極端な気象現象によって設備・建物など資産の損傷・滅失、建設能力の低下、資材の輸送・配送の混乱・遅延などが生じた場合、工期の延長や中断など事業活動に与える影響は大きい	中	サプライチェーンと連携した災害時のBCP対応力の強化 ・BCP対応を盛り込んだ施工計画の策定 ・サプライチェーンと一体となったBCP体制の構築と定期訓練の実施 ・防災・減災技術開発と展開
	物理	施工現場の生産性低下 ・夏季の猛烈な気温上昇により就労環境が悪化し生産性が低下する	中	就労環境の改善に向けた環境整備 ・ロボット化やICT技術を活用した生産プロセスの変革 ・プレキャスト化の推進による現場作業の省力化 ・フィールドサクセスセンター ^{※3} の展開による現場管理業務の効率化
機会	国土強靱化政策の推進	自然災害対策工事の需要増加 ・大雨や短時間強雨の頻度や強さの増大、猛烈な台風の増加が予測され、対策工事が必要となる	大	インフラの強靱化・長寿命化ニーズへの対応強化 ・「防災のトビシマ」として培った技術の活用 ・国土強靱化関連工事に関する施工技術の開発 ・コンシェルジュ機能を活かした各種ソリューション、維持管理の提案力強化

※1 コンシェルジュ機能：顧客の悩みや要望などについて世の中のトレンドから顧客固有の課題を選定し、当社の技術やノウハウ、外部リソースを使うことで最適な解決策を提案する機能
※2 カーボンストック技術：木材を大量かつ長期間貯蔵しCO₂を削減する当社独自の技術
※3 フィールドサクセスセンター：現場運営の省人化・品質、安全、生産性の向上を目的とする業務集約型の現場管理機能（略称：FSC）

リスク管理 気候関連リスクについて、どのように選別・評価・管理しているか

指標と目標 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する指標と目標

- 当社グループではサステナビリティ経営に向けた取組み推進の一環として社会のサステナビリティに貢献するための課題を抽出し、優先的に取り組むべき重要課題（ESG・SDGsマテリアリティ）を決定、「脱炭素の推進」を優先的に取り組むべき重要課題の一つと位置づけています。

- 気候変動リスクの管理については「リスクマネジメント部会」において各部門における気候変動リスクの事業への影響を確認するとともに、定期的にモニタリングを実施し必要な対策が講じられているかについて確認していきます。

- 「リスクマネジメント部会」での検討内容は社長を委員長とする内部統制委員会では組織全体のリスク管理プロセスに統合され、取締役会に報告します。

Scope1・2	2030年までに2020年比で25%削減
Scope3	2030年までに2020年比で13%削減

当社グループでは脱炭素社会の実現に向けて長期的なCO₂削減目標を設定し、SBT[※]認定を取得しています。



※SBT (Science Based Targets)：科学的根拠に基づく目標。パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

（注）2024年10月の当社ホールディングス化に伴い、現在開示内容の一部見直しを進めています。新たな開示については1.5℃シナリオを用いた見直しを検討しています。本ページにおける戦略・リスク管理・指標と目標の記載事項は2021年に飛島グループで策定した内容となります。

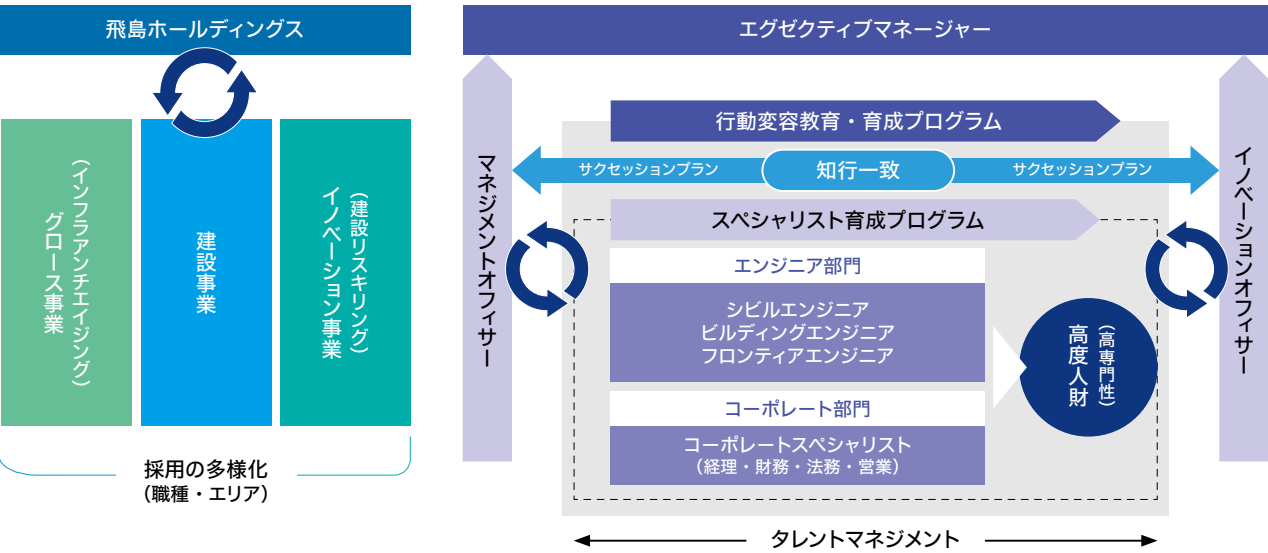
人的資本

企業文化の変革と人財戦略の再構築

人的資本経営の実践

グループ全体における人事施策の統合運用により、企業と従業員の持続的成長を両立し、相乗効果を最大化します。

- 採用の多様化やグループ内での人財交流・配置転換の活性化により、様々な事業分野・部門での経験を積み、個人のキャリア形成のニーズに対応
- 人財価値の高度化と企業戦略の持続性の実現に向けたタレントマネジメントを実践



人財育成に向けた取組み

企業文化の変革に向け、新しいアイデアや創造的な行動を奨励し、イノベーションを推進する企業文化を育てていくために、会社と個人の持続的な成長へのシナジーを生み出す人事戦略を展開していきます。

TOPICS

人財育成の取組み 飛島建設

飛島建設では、2016年度より「知的能力的要素」「社会・対人関係の要素」「自己制御の要素」の3要素を身につけ、人間としての総合力を高める「人間力研修」を導入しています。職種を超え、新入社員から管理職まで全社員が各階層に応じた研修を段階的に受講し、人間力を身につけ、自らの成長と行動力につなげます。



人財育成の取組み 飛島グループ

2024年度より、若手社員における「エンゲージメントの強化」「これからの担う社員育成」「グループ間交流による業務円滑化」を目的として飛島グループの若手社員を対象としたグループ戦略やコンプライアンスなどについての集合研修の場を設け、飛島グループとして更なる人財育成の強化を図っていきます。



健康経営®に向けた取組み 飛島建設

飛島建設では2019年度より「健康経営」の取組みを開始し、2020年3月に経済産業省「健康経営優良法人」の認定を受け、従業員の健康保持・増進に向け、継続的に「健康経営」活動に取り組んでいます。

従業員の健康なくして、会社の持続的な成長はありません。当社は「健康経営宣言」を全従業員で共有し、一丸となってその活動を継続します。

※健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

主な取組み

生活習慣病の発生・重篤化予防

- 1 人間ドックの受診促進
満30歳以上の従業員を対象に人間ドック受診費用を会社が補助します。また、受診日を特別休暇にし、医療機関までの交通費や宿泊費を支給するなど、対象者に対する受診促進を図っています。
- 2 再検査など対応の徹底
定期健康診断・人間ドックなどの受診結果をもとに就業時間内に再検査などを受ける場合の所要時間を就業時間として扱うほか、受診結果の報告を義務化し、結果をもとに産業医による保健指導を実施するなど、生活習慣病の発生予防、重篤化防止を図っています。
- 3 運動促進イベントの開催
チーム・個人で一定期間の歩数を競う「歩活」やグループでラジオ体操の完成度や企画を競う「ラジオ体操グランプリ」など、全社運動イベントを開催し、従業員の運動習慣化や社内コミュニケーション活性化を図っています。
- 4 喫煙者の禁煙推奨と治療費用補助
「喫煙者の禁煙を推奨し、禁煙に努力する従業員を支援する」方針のもと、禁煙治療を始めた従業員が一定期間禁煙を継続した場合に治療費を補助しています。

ワークライフバランスの促進

当社は、「多様な人が自分の力を柔軟に、効果的に発揮できる会社」「非常事態下でも事業継続性を確保できる会社」「従業員のワークライフバランスの向上を考え、対応している会社」を目指し、柔軟な働き方を可能にするための職場環境の整備を進めています。

- 1 テレワーク勤務
テレワーク勤務の環境を整備するとともに、テレワーク勤務の課題とされているコミュニケーションの強化・充実を図っています。
- 2 フレックスタイム制
フレックスタイム制を全社で推進しており、2021年度からはコアタイム・フレキシブルタイムを設けない「スーパーフレックス制度」を導入しています。



働き方改革・ダイバーシティ経営 飛島建設

働き方改革

飛島建設では、経営者、従業員が一丸となり、「当たり前」を疑うイノベーション mindset を持って「働き方改革」に継続的に取り組み、「誰もが働きやすい環境」を整備し、会社の「生産性」と従業員の「ワークライフバランス」の双方の向上を実現させることで、会社と従業員一人ひとりが共に成長し続けます。

ダイバーシティ経営

飛島建設は、組織を活性化し、イノベーションを加速させるために、多様な人財の考え方や価値観を認め、尊重し合い、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

働き方改革・ダイバーシティ経営推進の関連指標（2023年度達成目標と実績）

取組み内容	指標	2023年度達成目標	実績	
			2022年度	2023年度
生産性向上による働き方改革の実現	工事作業所における4週8休達成率	100%	74.6%	79.3%
	従業員の時間外労働時間（所定外年平均）	年間300時間以内	年間335時間	年間328時間
	年次有給休暇取得率	60%以上	58.0%	59.5%
多様な人財の確保や活躍の場の提供	ダイバーシティ率 （従業員のうち女性・中途採用者・外国人の割合）	25%以上	28.7%	26.9%
女性が活躍しやすい職場の提供	新卒採用社員における女性比率	25%以上	30.9%	21.6%
	男性社員の育児休業取得率	50%以上	65.4%	60.7%

人権

人権基本方針

当社グループは、1.未来のConstructionを「創造」、2.多様なパートナーと「共創」、3.これからも人や社会と「共生」の3つをバリューとして、多様な人々のビジネスを支援・実現し、更なる進化のために直面する社会課題の解決に貢献していきます。そして、企業に求められる社会的責任として、人権尊重を重要な課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現のため、グループ全体で取り組みを推進、その責務を果たします。

人権デュー・ディリジェンス

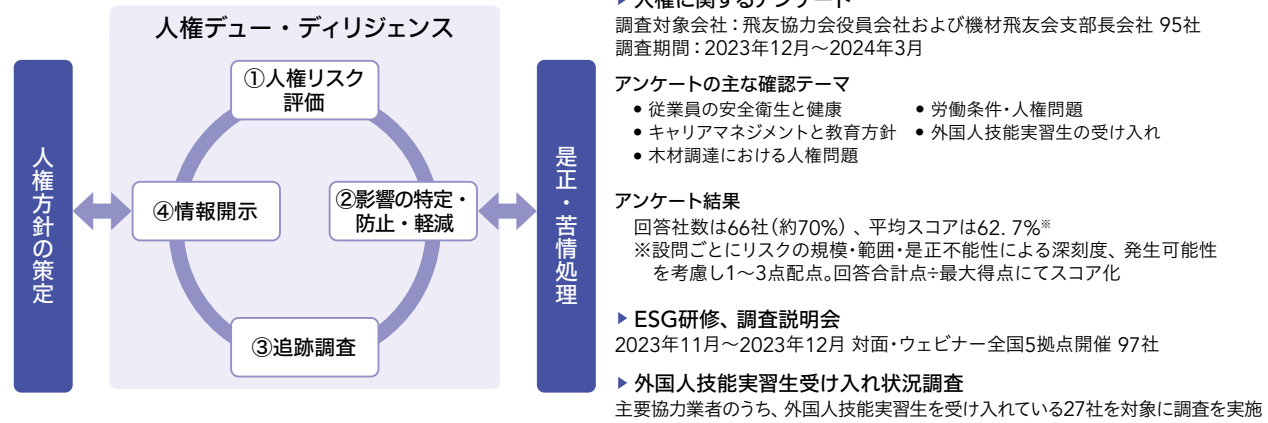
当社グループは人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築することにより、企業が関与する顕在的または潜在的な負の影響を特定・防止・軽減し、また、継続的なモニタリングと評価を実施することで人権に対する負の影響の排除と最小化に努めます。

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重する企業の責任を果たすことを人権基本方針においてコミットしています。(指導原則16)

人権デュー・ディリジェンスは、①当社グループの事業に関連した負の影響を特定・評価、②負の影響の防止・軽減措置を社内手続きに統合、③効果の追跡・検証、④一連の取組みの情報開示を行うこと(指導原則17)を求めている。これら一連の取組みはステークホルダーとの対話、苦情処理の対応(指導原則22)など、外部とのコミュニケーションを通じて得た教訓をもとに、継続的に取組みの見直しを行います。

実施フロー



推進体制

これらの取組みに向けて、総務・法務部が事務局である「人権啓発推進委員会」を設置して、人権基本方針・活動計画の策定と見直しなどを継続的・定期的に行います。

TOPICS

社外人権教育・研修(サプライヤーとのコミュニケーション)

人権デュー・ディリジェンス実施説明会を対面とオンラインにて開催し、同時に、外部専門家による「建設業におけるESGの潮流」と題したESGウェビナーを実施しました。

社内研修(飛鳥建設)

飛鳥建設では階層別集団研修時に人権研修を実施しています。

人権啓発標語の募集(飛鳥建設)

飛鳥建設では社員に人権啓発標語を募集し、優秀作については当社加盟の東京人権啓発企業連絡会への推薦を実施しています。



社会との共生

飛鳥建設 × 南極

飛鳥建設

国家プロジェクトである南極地域観測隊の一員として、1994年から継続的に国立極地研究所に技術者を派遣しています。南極においては、観測隊の活動拠点である昭和基地の設備メンテナンスや、発電関係施設や污水处理施設など各建物の建設・解体・保守、インフラ整備や道路建設、ヘリポート整備など現地における建築・土木作業全般に従事しています。飛鳥建設が長年培ってきた、困難な状況下において確実に任務を達成できる技術力や見識を活かして、観測活動に貢献しています。



写真提供：国立極地研究所

社会貢献活動

地域コミュニケーション・社会貢献活動

地域との絆を深めるために、現場見学会など、様々な機会を通じて地域の方々とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。また、地域に根ざした社会貢献活動に参加することで、双方の理解が一層深まるよう努めています。より豊かな社会の実現を目指し、グループを挙げて下記のような活動を推進しています。

四万十川ウルトラマラソン ボランティア

飛鳥建設

四万十川流域(高知県)で開催されるマラソン大会「四万十川ウルトラマラソン」に、地域でトンネル工事を施工中の現場スタッフが出場選手、ならびに大会ボランティアとして参加しました。



「ブルーサンタごみ拾い」ボランティア

杉田建設

杉田建設では「青いサンタになって『海の日』に海の未来を変える挑戦をしよう!」というブルーサンタごみ拾いの趣旨に賛同し、社員が千葉県内での清掃活動に参加しました。海洋ごみ問題の観点からも人と自然の調和に向き合っています。



社外取締役メッセージ

リスクへの感度を高め、
適時適切に対応していくことが重要

社外取締役 齋木 昭隆

新社長のもとでのホールディングス発足に伴い、経営幹部の皆様には、国内外の様々なリスク要因が経営に与える影響について、常日頃からアンテナを高く張って把握し、適切に対応していくことがグループ各社の経営との関連で非常に重要であることを認識していただくようお願いしたいと思います。

私は自身の経験に照らして、国際的なリスク要因（米国の分断、ウクライナ紛争、中東危機、中国の動向など）について、適時適切な方法で経営陣と共有していきたいと考えています。



既成概念にとらわれず、
これまでにない建設業への変革に期待

社外取締役 相原 敬

建設業界の枠を超え、これまでとは違った建設業「New Business Contractor」を目指す新中期経営計画に期待しています。特に、循環型社会・時代の変化に対応すべく、既成概念にとらわれずにウィングを広げた経営へと変化していくことは、飛島ホールディングスを支援いただいている株主様、お客様、社会にふさわしい計画であると評価します。

また、監査等委員会設置会社に移行したことにより、グループ各社のガバナンスの濃淡を早期に平準化するとともに、様々な現場の意見を吸い上げ、経営にフィードバックできることを期待します。

ホールディングス体制となり、企業としての幅が広がり、多種多様な事象が起こると思いますが、取締役会には今までにも増してスピード感を持って報告していただき、皆様と一緒に解決していきたいと考えています。そして、飛島グループが未来の社会・時代を創造する、意欲にあふれた活動ができるよう貢献していく所存です。

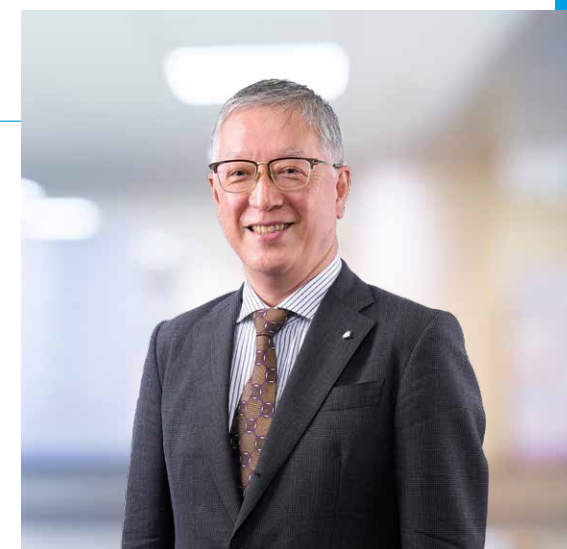
より俯瞰的・戦略的な視点を持って職責を遂行

社外取締役 名取 俊也

2024年10月1日、飛島グループが新体制での新たなスタートを切りました。ホールディングス・カンパニーが各事業会社を統合しての経営を行うことにより、シナジーの発揮、新しい事業分野への展開などがこれまで以上に見込まれるところです。

具体的なビジョンに目を向ければ、「New Business Contractor」として、建築物・構造物の長寿命化を目指し、環境・地域社会に配慮した事業を中核とするインフラアンチエイジング事業を一つの柱としています。これは、持続可能な社会の実現が求められている中、誠に時宜を得たものであり、未来に向けた飛島グループの発展が大いに期待されます。

飛島ホールディングスの取締役には、事業会社の取締役とは異なった、より俯瞰的・戦略的な視点が求められます。私も社外取締役（監査等委員）として、その職責の重さをおみしめながら、これまでの経験を活かして職務にあたりたいと考えています。



ホールディングス化は環境変化に対応するための
適切な判断

社外取締役 政井 貴子

新たに発足した飛島ホールディングスは、社会・産業の発展を支える企業として革新と価値創造を続けることをグループビジョンに掲げ、創業精神を基盤とし、持続的な成長と社会への貢献を目指しています。

建設投資市場は、中長期的には拡大が限られると予想され、業界の役割期待も変化しています。今回のホールディングス化やガバナンス強化は、こうした環境変化に対応するための適切な判断だと評価しています。

中期経営計画は、収益基盤拡充、資本効率向上、ガバナンス強化を通じROE10%達成を目指し、建設DXや循環型社会への対応でシナジーを創出して、グループ全体の成長を実現する計画です。

私は独立社外取締役として、ホールディングスとグループ会社とのシナジーや、マルチステークホルダーとのエンゲージメントのモニタリング、会議体の実効性向上に注力するとともに、これまでの経験を活かし、飛島グループのトランスフォーメーションに貢献していきたいと考えています。



意思決定プロセスの透明性・迅速性が一層向上

社外取締役 中西 晶

VUCA[※]の時代において、取締役会では、飛島ホールディングスの未来に向けた新中期経営計画をそれぞれの専門的な見地から十分に議論することができました。ITの活用も含め現状でも実現されていると認識していますが、監査等委員会設置会社となることで、意思決定プロセスの透明性と迅速性が更に向上していくでしょう。これは、取締役会においてジェンダーやバックグラウンドのダイバーシティを実現し、心理的安全性が十分に担保されているからにほかなりません。こうしたトップマネジメントチームの特性が現場の第一線にまで浸透していくことを見守っていくことが一つの使命だと認識しています。

また、安全やセキュリティの人的・組織的側面を研究している立場から、大きな戦略とともに現場での実践を大切にし、DX／SXの取組みも含めて、グループ全体で安全な社会、安全な仕事をステークホルダーと共創していくことに微力ながら貢献できれば幸いです。

※VUCA (Volatility : 変動性、Uncertainty : 不確実性、Complexity : 複雑性、Ambiguity : 曖昧性) : 変化が激しく、先行きが不透明で将来の予測が困難な状態を指す。

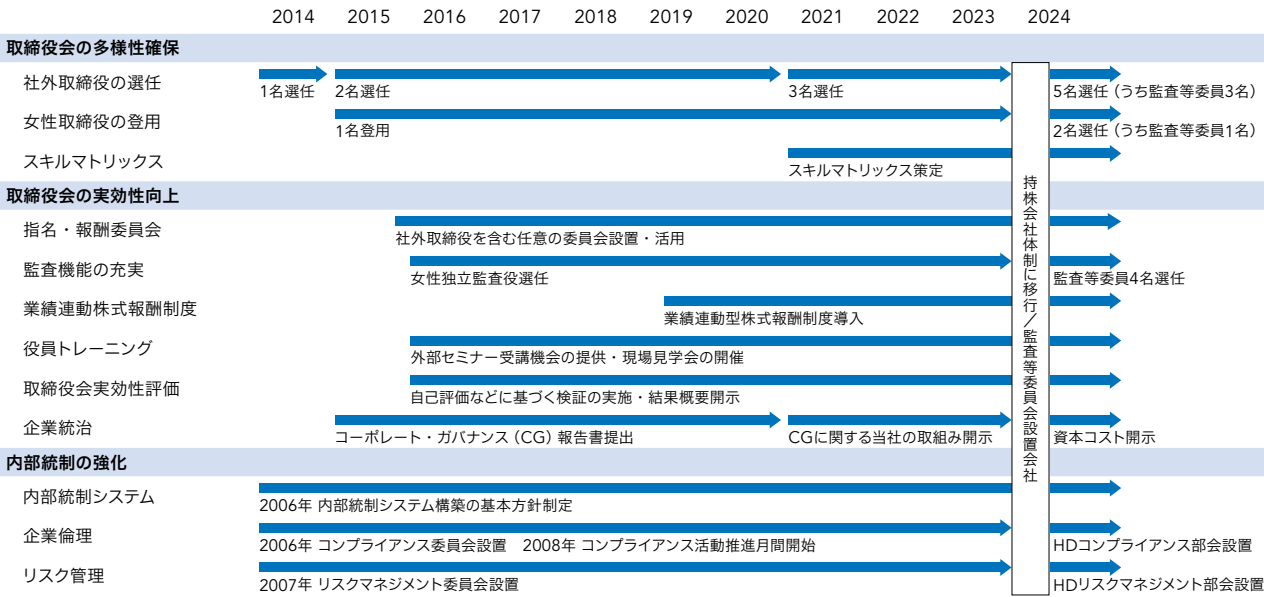
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境・社会環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み」を策定し、経営の効率性、健全性および透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでいます。



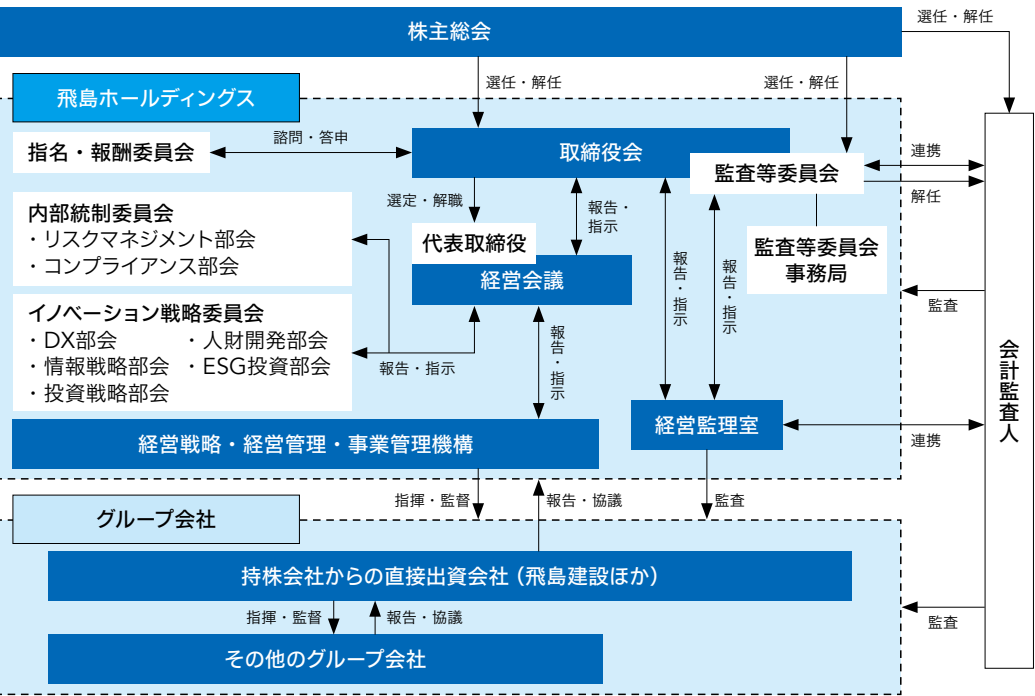
コーポレート・ガバナンス強化の変遷



コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における社外取締役の比率を高め、監督機能を強化するとともに、グループガバナンスの一層の強化・充実を図るため、監査等委員会設置会社という機関設計を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



設置している主な機関

取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計8名で構成されています。原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認などを行います。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員とし、内部監査部門である経営監理室と会計監査人と緊密に連携し、監査状況や内部統制システムの評価状況の確認を行うとともに、取締役の職務執行の監査を実施します。また、監査等委員会に事務局を設置し、監査等委員以外の取締役の指揮命令系統に属さない専任のスタッフを配置、監査に必要な調査や情報収集などを行います。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立性を確保するために過半数を独立社外取締役とする取締役会の諮問委員会で、ジェンダーなどの多様性やスキルの観点を含め、独立社外役員の適切な関与・助言を得て、経営幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）および報酬を審議・決定し、取締役会に答申します。

内部統制委員会

内部統制委員会は、代表取締役、執行役員本部長、その他執行役員等で構成され、内部統制システムの整備・運用状況を把握、「内部統制システム構築の基本方針」に基づく整備状況を管理し、取締役会に報告します。また、内部統制委員会の下部組織として、リスクマネジメント部会、コンプライアンス部会を設置しています。

イノベーション戦略委員会

イノベーション戦略委員会は、執行役員本部長、その他執行役員などで構成され、グループ経営戦略の執行状況、または経営課題等を組織横断的に共有、検討、審議し、その結果を経営会議へ報告します。また、イノベーション戦略委員会の下部組織として、DX部会、情報戦略部会、投資戦略部会、人財開発部会、ESG投資部会を設置しています。

経営会議

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、代表取締役、執行役員本部長、その他執行役員などで構成され、取締役会に付議する議案の事前審議を行うほか、戦略的事項および日常的執行課題の決定、ならびに各部門からの経営への報告を取りまとめる機関として、原則として月2回、その他必要に応じて開催しています。

役員一覧



代表取締役社長 高橋 光彦

1985年 4月 飛鳥建設(株)入社
2014年10月 飛鳥建設(株)執行役員経営企画室長
2017年 4月 飛鳥建設(株)執行役員企画本部長
2019年 4月 飛鳥建設(株)常務執行役員企画本部長
2020年 4月 飛鳥建設(株)専務執行役員企画本部長
2020年 6月 飛鳥建設(株)取締役兼専務執行役員
企画本部長
2024年 4月 飛鳥建設(株)取締役兼専務執行役員
経営本部長
2024年10月 当社代表取締役社長



取締役 奥山 誠一

1987年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2015年 4月 (株)みずほ銀行八重洲口支店八重洲
口第二部長
2018年 4月 (株)みずほ銀行執行役員東京中央支
店東京中央第二部長
2020年 5月 飛鳥建設(株)顧問
2020年 6月 飛鳥建設(株)取締役兼執行役員副社長
2024年10月 当社取締役



社外取締役 齋木 昭隆

1976年 4月 外務省入省
アジア大洋州局長
特命全権大使インド国駐節兼
ブータン国駐節
外務審議官
外務事務次官 等歴任
2016年 6月 外務省退官
2017年 6月 三菱商事(株)社外取締役
2021年 6月 飛鳥建設(株)社外取締役
2024年10月 当社社外取締役



社外取締役 政井 貴子

2007年 5月 (株)新生銀行(現(株)SBI新生銀行)
キャピタルマーケット部部長
2015年 7月 同行執行役員金融市場調査部長
2016年 6月 日本銀行政策委員会審議委員
2021年 6月 SBI金融経済研究所(株)取締役
(現任)
2021年 7月 飛鳥建設(株)社外取締役
2021年 7月 (株)三菱ケミカルホールディングス
(現 三菱ケミカルグループ(株))
社外取締役
2021年 8月 ブラックロック・ジャパン(株)
社外取締役
2022年 4月 実践女子大学客員教授(現任)
2024年 3月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ
理事(現任)
2024年10月 当社社外取締役



取締役(監査等委員) 荒尾 拓司

1983年 4月 飛鳥建設(株)入社
2013年 8月 飛鳥建設(株)首都圏建築支店長
2014年 4月 飛鳥建設(株)執行役員
首都圏建築支店長
2016年 4月 飛鳥建設(株)常務執行役員
首都圏建築支店長
2019年 6月 飛鳥建設(株)取締役兼常務
執行役員建築事業本部長
2020年 4月 飛鳥建設(株)取締役兼専務
執行役員建築事業本部長
2023年 6月 飛鳥建設(株)代表取締役兼
専務執行役員建築本部長
2024年 4月 飛鳥建設(株)代表取締役兼
専務執行役員
2024年10月 当社取締役(監査等委員)



社外取締役(監査等委員) 相原 敬

1979年 4月 大阪瓦斯(株)入社
2010年 6月 大阪瓦斯(株)理事
2014年 4月 (株)きんぱい代表取締役社長
2016年 4月 大阪ガス住宅設備(株)顧問
2016年 6月 大阪ガス住宅設備(株)監査役
2018年 6月 飛鳥建設(株)社外取締役
2024年10月 当社社外取締役(監査等委員)



社外取締役(監査等委員) 名取 俊也

2006年 7月 東京地検検事(刑事部)
2012年12月 法務省大臣官房秘書課長
2015年 1月 最高検検事
2016年 8月 弁護士登録 大江橋法律事務所入所
2020年 3月 ITN法律事務所入所(現任)
2020年 6月 飛鳥建設(株)社外監査役
2021年 6月 (株)アサンテ社外取締役(現任)
2021年 6月 Jトラスト(株)社外取締役(現任)
2024年10月 当社社外取締役(監査等役員)



社外取締役(監査等委員) 中西 晶

2007年 4月 明治大学経営学部専任教授(現任)
2015年 4月 日本学術振興会学術システム研究
センター専門研究員
2015年 4月 光産業創成大学院大学光産業創成
研究科客員教授
2020年 2月 学校法人明治大学評議員(現任)
2020年 6月 飛鳥建設(株)社外監査役
2022年 4月 情報セキュリティ大学院大学客員教授
2024年 4月 明治大学経営学部長(現任)
2024年10月 当社社外取締役(監査等委員)

スキルマトリックス

飛島ホールディングス取締役スキルマトリックス（2024年10月1日現在）

氏名	当社における地位	企業経営 経営戦略	財務 会計 金融	内部統制 法務 コンプライ アンス	環境 ESG	DX IT	人財 マネジメント	グローバル	営業 マーケティング
高橋 光彦	代表取締役	●	●	●	●	●	●		●
奥山 誠一	取締役	●	●				●		●
齋木 昭隆	社外取締役	●		●			●	●	
政井 貴子	社外取締役	●	●				●	●	●
荒尾 拓司	取締役（監査等委員）	●		●	●	●			
相原 敬	社外取締役（監査等委員）	●		●	●		●		
名取 俊也	社外取締役（監査等委員）	●	●	●		●			
中西 晶	社外取締役（監査等委員）	●	●	●		●	●		

※上記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験等を表すものではありません。

取締役会の実効性向上に向けて

取締役会は、取締役会の運営方法と各取締役の実効性評価について、事業年度ごとに自己評価などに基づく検証を実施し、結果概要の開示とあわせて、取締役会の実効性向上を図ります。また、自己評価に使用する質問票の質問内容は、取締役会における審議の活性化、取締役の情報入手や支援体制の充実を図るために必要な事項を含めて構成します。

取締役会の実効性評価(2023年度実績) 飛島建設

評価方法の概要
① 評価目的：コーポレートガバナンス・コード要求への準拠および取締役会の課題分析、改善により実効性向上を図るため
② 評価対象期間：2023年4月～2024年3月
③ 評価方法：取締役、監査役（計12名）による自己評価（質問票メール配付、無記名回答形式）
④ 評価項目：全26項目 （グループ1. 取締役会の構成 グループ2. 取締役会の運営 グループ3. 取締役会を支える体制）
評価結果の概要
2023年度は、取締役・監査役による無記名アンケート調査を行い、取締役会において評価を行った結果、取締役会の実効性を確保できていると評価しています。 今後も引き続き、取締役会の実効性向上に努めていきます。

取締役・監査役の特レーニング

当社は、取締役が十分な役割と責務を果たすことができるよう、社内の情報を適宜提供するほか、外部機関の講習会への参加や専門家による講義などのトレーニングの機会を提供します。また、社外取締役に對しては、これらに加え、現場視察などの当社の事業内容を深く理解する機会を提供します。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個人別の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、社内取締役の報酬は、役位・役職に応じて付与されるポイントをもとに、社員の給与水準などを総合的に勘案し決定する月例の固定報酬としての基本報酬と業績連動型株式報酬とで構成しています。社外取締役に對しては、業績連動はふさわしくないと考え基本報酬のみとしています。

業績連動型株式報酬制度の導入について

業績連動部分については、取締役（監査等委員および社外取締役を除く）を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しています。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

取締役および監査役の報酬等の額（2023年度実績） 飛島建設

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	155	132	22	22	6
監査役 （社外監査役を除く）	30	30	—	—	3
社外役員	24	24	—	—	5

（注）1. 取締役の員数および報酬等の総額には、期中において退任した者を含めています。
2. 業績連動型株式報酬の総額は、当事業年度分として計上した役員株式給付引当金の繰入額です。

政策保有株式に関する縮減方針

当社は、取引関係の維持・強化などを通じて中長期的に当社の企業価値向上に資すると判断した場合にのみ、「政策保有株式」として株式を保有する方針としています。

「中期経営計画（～2027）」においては、資本効率向上の観点から2027年度までに政策保有株式をすべて売却する目標を掲げており、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減を進めていきます。

リスクマネジメント

当社グループでは、グループ全体に潜在するリスクへの対応として、リスクマネジメント部会を設置し、グループ各社に想定される潜在リスクについて、その影響度や発生可能性などから経営として管理すべき年度重点リスクを選定し、四半期ごとに棚卸・評価および改定を行い、周知徹底を図っています。年度重点リスクについては、個別案件ごとにリスク管理の政策立案・実施を業務プロセスに組み入れ、各社各部門間に調整・連携を推進しています。なお、リスクの予見もしくは顕在化の際の体制および対応については「危機管理規程」に定め、会社資産の保全および事業運営上の損失の極小化に努めています。

事業継続計画（BCP）

当社グループは、事業継続計画(BCP)を重要なリスクマネジメントの一環として位置づけています。BCPの目的は、自然災害やその他の緊急事態が発生した際に、迅速かつ効果的に対応し、事業の中断を最小限に抑えることです。これにより、従業員の安全を確保し、顧客やステークホルダーへの影響を軽減することを目指しています。

2024年4月より、飛鳥建設では安否確認システムを「e-Stand(ダッシュボード)」(株式会社ネクストフィールド提供)へと移行しました。この移行は、より迅速で効率的な安否確認を実現するためのものであり、以下の点で改善が図られています。

▶ リアルタイム状況把握

「e-Stand(ダッシュボード)」は、従業員の安否確認に加え、現場の状況報告をリアルタイムで収集・分析する機能を備えています。これにより、災害対策本部は迅速に現場の状況を把握し、適切な指示を出すことが可能です。

▶ 柔軟なカスタマイズ機能

「e-Stand(ダッシュボード)」は、関係会社であるネクストフィールドが提供するサービスであり、企業のニーズに応じてカスタマイズが可能です。特定の業務フローや報告形式に合わせた設定が行えます。これにより、各部門の特性に応じた柔軟な運用が実現します。

▶ 統合された情報管理

従来のシステムでは、安否確認と現場状況報告が別々に行われていましたが、「e-Stand(ダッシュボード)」はこれらを統合し、一元的に管理することができます。これにより、情報の重複や漏れを防ぎ、効率的な対応が可能となります。

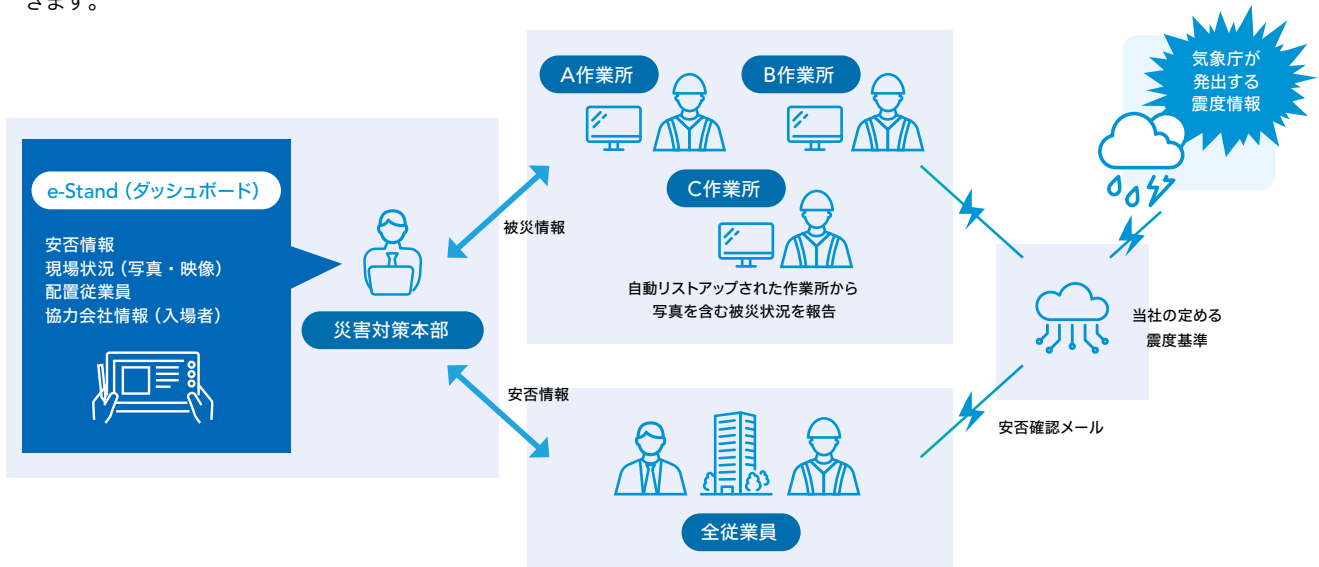
▶ 多様なデバイス対応

「e-Stand(ダッシュボード)」は、スマートフォン、タブレット端末、PCなど多様なデバイスでの利用が可能であり、従業員がどこにいても迅速に情報を送受信できる環境を提供します。

これらの取り組みにより、当社グループはリスクマネジメント体制を強化し、従業員の安全確保と事業の継続性を一層高めていきます。今後も、BCPの見直しと改善を継続的にを行い、あらゆるリスクに対する備えを万全にしていきます。

「e-Stand（ダッシュボード）」を利用した被災情報収集方法（PUSH型）

従業員は安否情報を、作業所では被災情報を「e-Stand(ダッシュボード)」に送信。災害対策本部では全従業員の安否確認を行うと同時に、災害が発生した地域の稼働作業所のリスト(自動作成)をもとに被災作業所の情報を積極的かつ迅速に確認することができます。



コンプライアンス

ホールディングス設立に伴う新たなコンプライアンスポリシーの制定

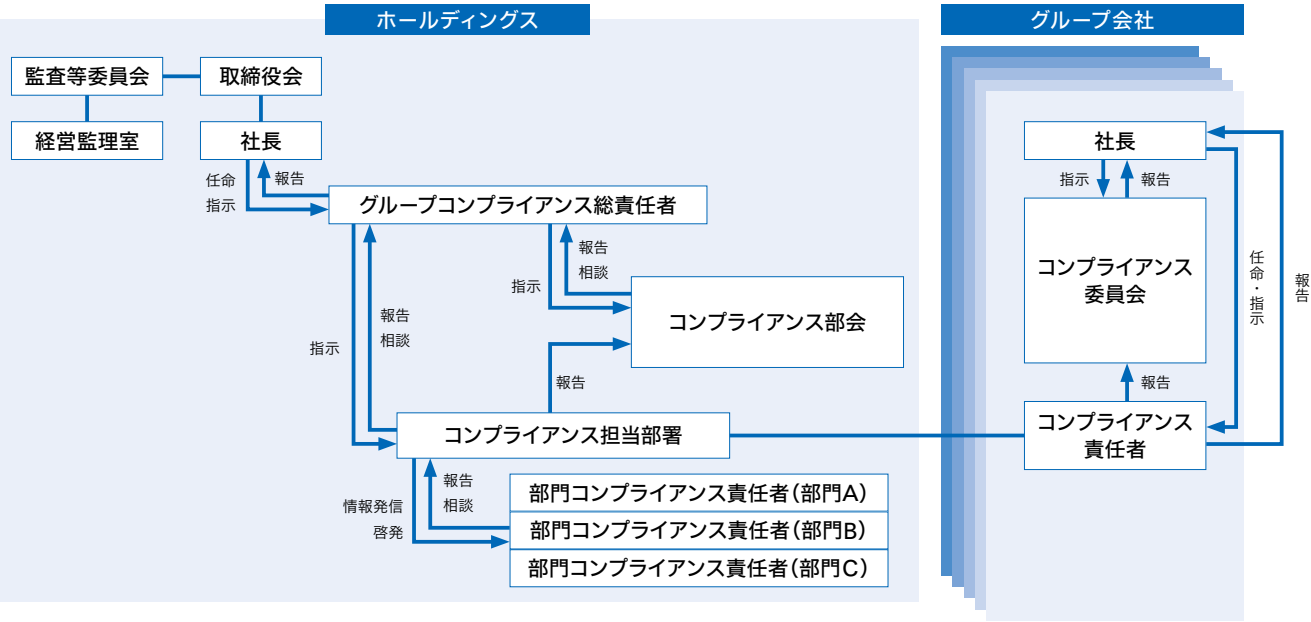
当社グループは、飛鳥グループ全体で遵守すべき新たな「飛鳥ホールディングスグループ コンプライアンスポリシー」および「コンプライアンスマニュアル」を制定しました。これらポリシーとマニュアルは、当社グループの役員および従業員に適用されます。

当社グループが考えるコンプライアンスとは、誠実な企業活動を行うとともに、高い倫理観に基づいて社会的責任を果たすことです。そして、組織的にコンプライアンス活動に取り組むことにより、すべてのステークホルダーから信頼され、継続的に企業価値を向上させていくことです。

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、社長より委嘱された担当役員を部会長とする「コンプライアンス部会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立・浸透・定着を目指しています。当部会では、年度計画の立案や進捗管理、教育研修計画の策定、重大なコンプライアンス違反への対応などを行っています。

コンプライアンス体制図



内部通報制度

当社グループでは、内部通報制度を設け、法令や社会規範に違反するおそれがある場合に、従業員が安心して通報できる窓口を提供しています。公益通報者保護法を遵守し、相談・通報者のプライバシーおよび秘密を厳守することをコンプライアンスポリシーに規定しています。また、相談・通報を理由に不利益な取扱いを行うことを禁止しています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社グループは、反社会的勢力との関係を遮断することをコンプライアンスポリシーに規定するとともに、法令遵守を徹底し、贈賄や不正競争の禁止を明確にしています。また、独占禁止法や関連法の遵守を強化し、社会的責任を果たす企業活動を推進しています。

▶ TOPICS

コンプライアンス研修

コンプライアンス研修は、当社グループの全従業員を対象に年間計画を策定し、法令遵守の重要性や具体的な事例を学ぶ機会を提供しています。新規採用者や階層別研修も実施し、協力会社に対する研修も安全大会などの機会に実施しています。

また、飛鳥建設ではコンプライアンスに関するアンケートも実施し、従業員の意識や理解度を把握し、必要に応じて研修内容の改善を行っています。これにより、従業員がコンプライアンスの重要性を理解し、日常業務において実践できるよう努めています。

経営成績の解説（飛島建設／連結業績）

業績等の概況

当社グループの当連結会計年度（2023年度）の連結業績については、売上高は、土木工事の一部において着手遅延や協議遅延等による影響等はあったものの、おおむね予定どおりに進捗したことにより、計画値136,000百万円に対し2.9%減の132,049百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

売上総利益は、売上高前年対比増加や工事採算性の向上等もあり15,039百万円（前連結会計年度比10.5%増）となり、販売費及び一般管理費9,786百万円（前連結会計年度は9,457百万円）を控除し、営業利益は、計画値5,100百万円に対し3.0%増の5,252百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。

営業外損益は、為替差益等を計上したものの、シンジケートローン手数料等金融費用発生等により476百万円の損失

（前連結会計年度は468百万円の損失）となり、経常利益は、計画値4,300百万円に対し11.1%増の4,775百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。なお、売上高経常利益率は3.6%（前連結会計年度比0.7ポイント増）、総資産経常利益率は3.4%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

特別損益は、保有資産見直し等に伴う一部固定資産の売却等により188百万円の利益（前連結会計年度は6百万円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税1,128百万円（前連結会計年度は607百万円）及び法人税等調整額430百万円（前連結会計年度は24百万円）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値2,700百万円に対し26.1%増の3,403百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

土木事業	土木事業については、工事が順調に進捗したことなどにより、完成工事高は68,062百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は5,466百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。
建築事業	建設事業については、工事が順調に進捗したことなどにより、完成工事高は53,155百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は2,680百万円（前連結会計年度比87.6%増）となりました。
開発事業等	開発事業等については、開発事業等売上高は10,830百万円（前連結会計年度比27.3%増）、セグメント利益は662百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、右記のとおりです。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めます。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- (1) 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ① 国際紛争に係るリスク
- ② 法令等に係るリスク
- (2) 当社の携わる事業に関わるリスク
- ① 国内建設市場の動向
- ② 取引先の信用リスク
- ③ 品質不良および工事災害の発生
- ④ 技能労働者の確保困難
- ⑤ 企業買収、資本提携および事業再編

連結財務諸表（飛島建設／連結業績）

連結貸借対照表（2023年度）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,323	24,074
受取手形・完成工事未収入金等	60,240	76,324
販売用不動産	2,321	615
未成工事支出金等	2,297	1,589
開発事業等支出金等	9,452	8,805
その他	5,980	9,827
流動資産合計	100,615	121,237
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,436	19,293
機械、運搬具及び工具器具備品	3,863	3,843
土地	7,834	7,621
リース資産	136	138
建設仮勘定	104	181
減価償却累計額	△ 12,237	△ 12,785
有形固定資産合計	18,138	18,294
無形固定資産	949	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,442	4,762
退職給付に係る資産	2,179	3,382
その他	1,931	1,927
貸倒引当金	△ 200	△ 200
投資その他の資産合計	8,352	9,871
固定資産合計	27,440	29,631
資産合計	128,055	150,869

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,176	28,592
短期借入金	11,270	18,359
未成工事受入金	8,797	8,476
預り金	21,427	25,097
完成工事補償引当金	518	208
工事損失引当金	598	191
その他	4,407	2,911
流動負債合計	74,195	83,838
固定負債		
長期借入金	7,373	16,487
役員株式給付引当金	60	67
役員退職慰労引当金	7	194
退職給付に係る負債	50	57
その他	637	1,420
固定負債合計	8,129	18,228
負債合計	82,325	102,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本余剰金	6,236	6,235
利益余剰金	33,698	35,948
自己株式	△ 575	△ 567
株主資本合計	44,878	47,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	976
為替換算調整勘定	20	28
退職給付に係る調整累計額	176	646
その他の包括利益累計額合計	841	1,651
非支配株主持分	10	15
純資産合計	45,730	48,803
負債純資産合計	128,055	150,869

連結損益計算書（2023年度）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
売上高		
完成工事高	117,436	121,218
開発事業等売上高	8,505	10,830
売上高合計	125,941	132,049
売上原価		
完成工事原価	105,358	108,003
開発事業等売上原価	6,979	9,006
売上原価合計	112,337	117,010
売上総利益		
完成工事総利益	12,077	13,214
開発事業等総利益	1,526	1,824
売上総利益合計	13,604	15,039
販売費及び一般管理費	9,457	9,786
営業利益	4,146	5,252
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	38
為替差益	115	122
その他	66	41
営業外収益合計	210	204
営業外費用		
支払利息	228	288
持分法による投資損失	96	120
シンジケートローン手数料	163	156
その他	191	116
営業外費用合計	679	681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
経常利益	3,677	4,775
特別利益		
固定資産売却益	128	215
その他	0	10
特別利益合計	129	226
特別損失		
固定資産売却損	53	－
固定資産除却損	75	20
投資有価証券評価損	－	16
その他	6	0
特別損失合計	135	37
税金等調整前当期純利益	3,671	4,964
法人税、住民税及び事業税	607	1,128
法人税等調整額	24	430
法人税等合計	632	1,559
当期純利益	3,038	3,404
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,038	3,403

連結包括利益計算書（2023年度）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
当期純利益	3,038	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	332
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整額	△ 251	469
その他の包括利益合計	△ 223	811
包括利益	2,814	4,215
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,813	4,214
非支配株主に係る包括利益	1	1

連結キャッシュ・フロー計算書（2023年度）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,671	4,964
減価償却費	941	992
のれん償却額	127	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6	－
完成工事補償引当金の増減額 （△は減少）	101	△ 309
工事損失引当金の増減額 （△は減少）	432	△ 407
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	7	7
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△ 599	△ 525
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 41
支払利息	228	288
為替差損益（△は益）	△ 54	△ 97
じん肺損害賠償金	－	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 0	△ 0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	16
投資事業組合運用損益（△は益）	△ 16	0
持分法による投資損益（△は益）	96	120
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 34	△ 214
売上債権の増減額（△は増加）	△ 3,106	△ 15,914
販売用不動産の増減額（△は増加）	△ 1,706	1,705
未成工事支出金等の増減額 （△は増加）	△ 119	767
開発事業等支出金等の増減額 （△は増加）	△ 2,745	646
未収消費税等の増減額（△は増加）	938	△ 3,525
未収入金の増減額（△は増加）	351	△ 257
その他の資産の増減額（△は増加）	32	76
仕入債務の増減額（△は減少）	884	1,261
未成工事受入金の増減額 （△は減少）	3,370	△ 320
開発事業等受入金の増減額 （△は減少）	12	△ 281
預り金の増減額（△は減少）	2,350	3,669
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,955	△ 1,857
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 63	139
その他	64	31
小計	7,084	△ 8,968

（単位：百万円）

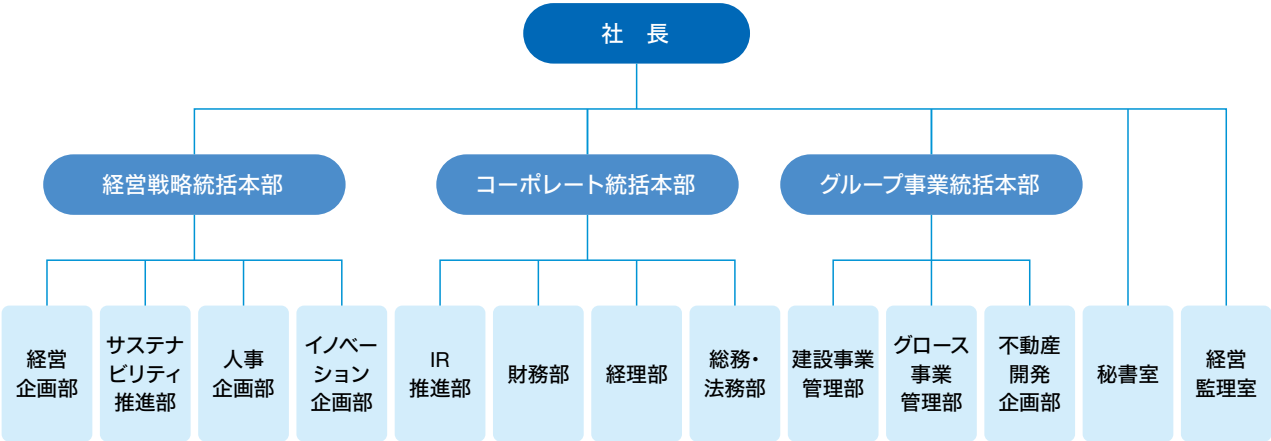
	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	△ 236	△ 283
じん肺損害賠償金支払額	－	△ 35
法人税等の支払額	△ 544	△ 738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332	△ 9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	33	－
有形固定資産の取得による支出	△538	△1,173
有形固定資産の売却による収入	635	476
無形固定資産の取得による支出	△158	△713
投資有価証券の取得による支出	△538	△5
投資有価証券の売却による収入	9	28
投資事業組合からの分配による収 入	117	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	－	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	－	6
貸付けによる支出	△1	△11
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△75	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 （△は減少）	－	15,850
長期借入れによる収入	6,444	12,721
長期借入金の返済による支出	△3,996	△12,483
配当金の支払額	△961	△1,153
その他	△40	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	14,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	106
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	7,339	3,584
現金及び現金同等物の期首残高	12,749	20,088
現金及び現金同等物の期末残高	20,088	23,673

会社情報 (2024年10月1日現在)

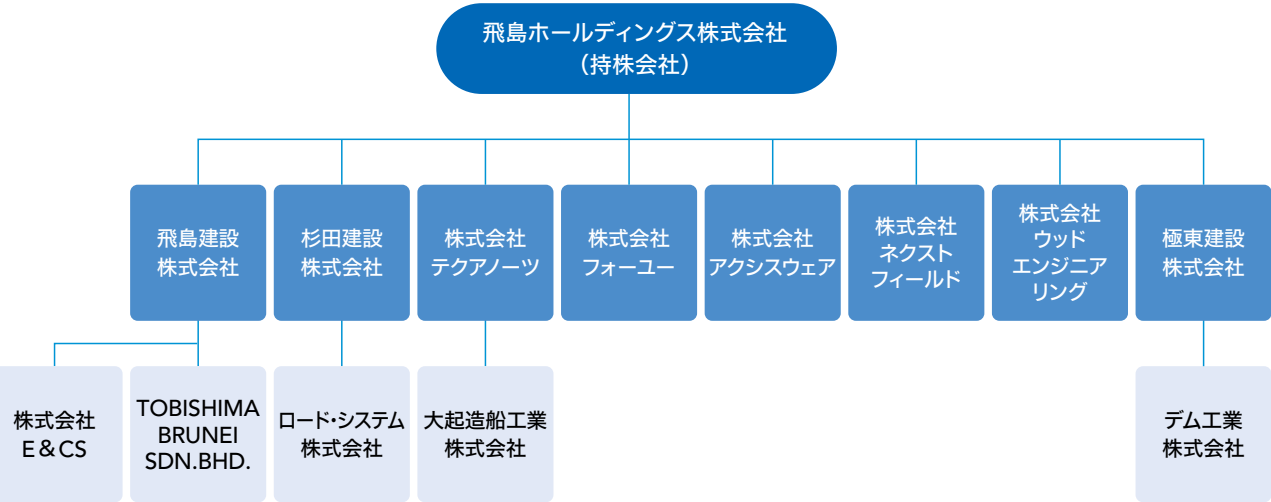
会社概要

社名	飛島ホールディングス株式会社(TOBISHIMA HOLDINGS Inc.)
会社設立	2024年10月1日
資本金	5,500百万円
連結従業員数	1,441名
代表者	代表取締役社長 高橋 光彦
所在地	東京都港区港南一丁目8番15号
事業内容	建設事業および開発事業等を営む子会社等の経営管理およびこれに付帯する業務

ホールディングス機構図



グループ体制図 (2025年1月1日以降)



株式情報 (2024年10月1日現在)

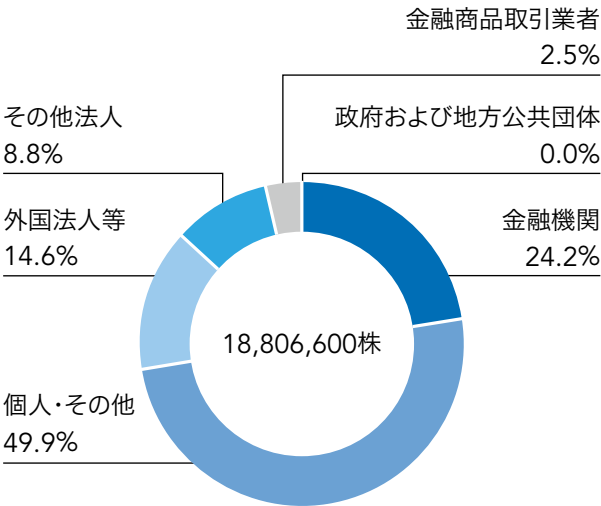
株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	19,225,868株
株主数	28,580名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	256A
名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.32
トビシマ共栄会	6.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.62
飛島建設株式会社自社株投資会	2.39
日本証券金融株式会社	2.33

所有者別単元株式分布状況





〒108-0075

東京都港区港南一丁目8番15号

<https://www.tobishimahd.co.jp>

